

平成27年度（2015年度）

事業報告書

（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

学校法人 拓殖大学

目 次

【 建学の精神 】	・ ・ ・ ・ ・	1 頁
【 沿 革 】	・ ・ ・ ・ ・	1 頁
【 組 織 】	・ ・ ・ ・ ・	2 頁
【 設置校における取組の概要 】	・ ・ ・ ・ ・	3 頁～17 頁
1. 拓殖大学		
2. 北海道短期大学		
3. 第一高等学校		
【 平成27年度事業概要 】	・ ・ ・ ・ ・	18 頁～23 頁
1. 平成27年度法人運営の基本方針について（理事長）		
2. 平成27年度予算編成にあたって		
3. 平成27年度事業概要		
【 財務の概要 】	・ ・ ・ ・ ・	24 頁～34 頁
1. 平成27年度決算の概要		
2. 経年比較		
3. 主な財務比率比較		
【 学校法人の概要 】	・ ・ ・ ・ ・	35 頁～37 頁
1. 学生生徒数（在籍数）		
2. 学生生徒数（定 員）		
3. 入学志願者数		
4. 役員		
5. 評議員		
6. 教職員数の概要		
7. 法人及び設置校の所在地		

【建学の精神】

拓殖大学は1900（明治33）年、桂太郎公爵により台湾協会学校として台湾開発に貢献しうる人材の育成を目的に設立されました。

以来、一貫して「積極進取の気概とあらゆる民族から敬慕されるに値する教養と品格を具えた有為な人材の育成」という建学の精神のもとに、多くの卒業生が世界各地で活躍する“国際大学”のパイオニアとして大きな足跡を残してきました。そしていま、時代は進み、現代ではさらなる国際化、グローバル化を推進、政治・経済・文化のあらゆる活動が国の枠を超え、単なる国際交流ではない、異なる文化や生活様式の人々と共に生きること、つまり一つの地球上に共生する同じ人間としての共通意識の上に立った視点をもつ人材が必要とされています。

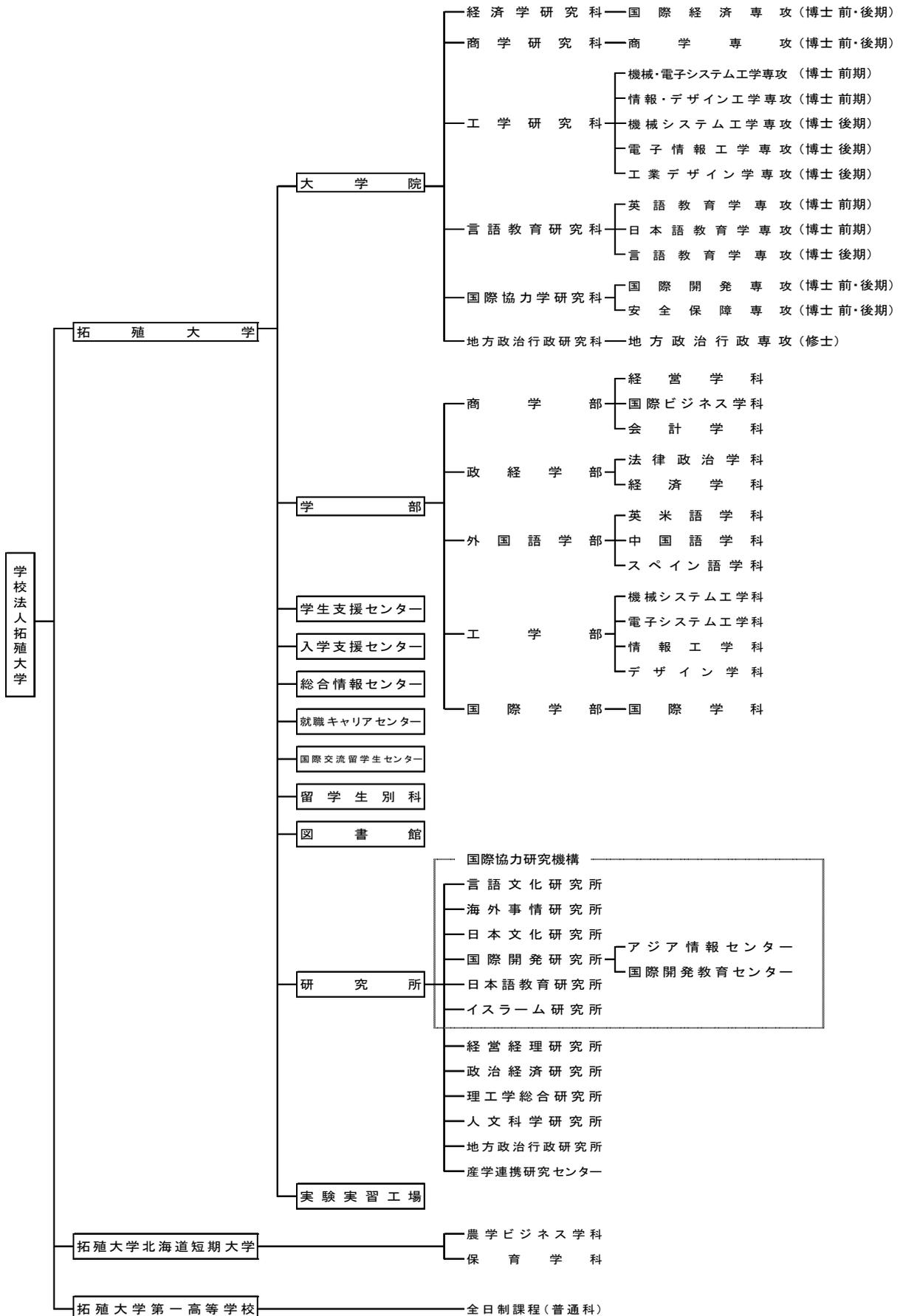
校歌にも謳われる「人種の色と地の境 我が立つ前に差別なし」。拓殖大学では、国内は勿論のことアジアへ世界へと羽ばたき、社会へ貢献できる真の国際人を育成していきます。

【沿革】

明治33年(1900)	台湾協会学校として東京に設立		
明治40年(1907)	東洋協会専門学校と改称	平成9年(1997)	大学院博士課程（工学研究科／工業デザイン学専攻）を設置
大正7年(1918)	拓殖大学と改称		
大正11年(1922)	大学令による大学として認可される		
昭和24年(1949)	学制改革にともない新制大学として発足し、商学部・政経学部を設置		
昭和25年(1950)	拓殖短期大学（経営科・貿易科）を設置	平成11年(1999)	大学院博士課程（言語教育研究科／言語教育学専攻）を設置
昭和26年(1951)	正明中学校・高等学校を吸収合併	平成12年(2000)	国際開発学部を設置
昭和26年(1951)	大学院修士課程（経済学研究科・商学研究科）を設置		天皇皇后両陛下ご臨席のもと拓殖大学創立百周年記念式典を挙行
昭和35年(1960)	正明中学校・高等学校を拓殖大学第一中学校・拓殖大学第一高等学校と改称	平成14年(2002)	貿易学科を国際ビジネス学科、電子工学学科を情報エレクトロニクス学科と改称
昭和41年(1966)	北海道拓殖短期大学（現拓殖大学北海道短期大学）を設置	平成15年(2003)	政治学科を法律政治学科と改称
昭和45年(1970)	大学院博士課程（経済学研究科・商学研究科）を設置		日本語学校設置認可
昭和47年(1972)	留学生別科を設置	平成16年(2004)	大学院修士課程（国際協力学研究科／国際開発専攻・安全保障専攻）を設置
昭和52年(1977)	八王子市に新校舎を建設し、外国語学部を設置	平成17年(2005)	第一高等学校校舎を武蔵村山市へ移転 拓殖短期大学廃止
昭和54年(1979)	拓殖大学第一中学校廃止	平成18年(2006)	大学院博士課程（国際協力学研究科／国際開発専攻・安全保障専攻）を設置
昭和62年(1987)	工学部を設置		
平成2年(1990)	北海道拓殖短期大学を拓殖大学北海道短期大学と改称	平成19年(2007)	商学部会計学科を設置 工学部情報エレクトロニクス学科を電子システム工学と改称
平成3年(1991)	大学院修士課程（工学研究科／機械システム工学専攻・電子情報工学専攻）を設置		国際開発学部（開発協力学科・アジア太平洋学科）を国際学部（国際学科）に改組
平成4年(1992)	北海道短期大学校舎を深川市ムム地区へ移転	平成20年(2008)	日本語学校廃止
平成5年(1993)	大学院博士課程（工学研究科／機械システム工学専攻・電子情報工学専攻）を設置	平成21年(2009)	大学院修士課程（地方政治行政研究科／地方政治行政専攻）を設置
	大学院修士課程（工学研究科／工業デザイン学専攻）を設置	平成22年(2010)	工業デザイン学科をデザイン学科と改称
		平成27年(2015)	文京キャンパス整備事業完成

【組 織】

教学組織図 (平成27年4月1日現在)



【設置校における取組の概要】 ※平成28年3月26日開催の定時評議員会における各中学校長（学長・校長）の報告より

○拓殖大学

昨年度は大学基準協会による第2期認証評価を受審し、基準に適合しているとの評価結果を受けることが出来ました。評価された長所はさらに伸長を図るとともに、改善点については順次取り組んでおります。

近年の大学を取り巻く環境は、18歳人口の減少が加速する「2018年問題」を目前にして、ますます厳しさを増し、大学生き残りのためには、社会から選ばれる大学であり続けなくてはなりません。そのためには、教育の質の向上を図り、学生の満足度の高い教育を行う必要があります。

昨年4月には文京キャンパスの整備事業も完了し、文京キャンパス、八王子国際キャンパスにおける同一キャンパス4年間一貫教育の体制が整いました。このキャンパス再編以降の両キャンパスの活性化に向けて、5年後の本学が向かうべき教育の将来像として「拓殖大学教育ルネサンス2020—グランドデザイン」を策定し、本学の創立120年に向けたプロジェクトを立ち上げ、全学一丸となって教育の改革に取り組んでいます。本学の新たな個性や強みを前面に出した大学の存在意義を明確にし、社会の負託に応えていきます。

1. 大学・大学院教育の改革

(1) 拓殖大学 教育ルネサンスについて

本学は、創立以来一貫して、建学の理念に基づく教育目標を掲げ、時代に即した教育を展開してまいりましたが、今後さらなるグローバル社会の要請に応えるべく「拓殖大学教育ルネサンス2020—グランドデザイン」を策定いたしました。

このビジョンは、創立120年を迎える平成32年度に向け、教育改革・改善の歩を速め、学生一人ひとりが国際的視野を持ち、国内外の人々と協働して積極的に課題の発見と解決にチャレンジしていくタフで人間力豊かな『拓殖人材』の育成を目指すものです。

ビジョンに掲げた取り組むべき教育改革・改善事項は、学部、大学院、留学生別科を含め30を超える項目からなり、平成30年度までに実行すべく、短期計画、中期計画、長期計画に分類して進めており、今年度は「英語力の強化向上・実践的な職業教育の充実・ゼミナール教育の充実強化」などに着手し、これまでに決定した改革改善事項はこの4月から順次実行してまいります。

3月末には、文部科学省より教育の質保証や学生の学修成果の向上を目標とした、いわゆる3つのポリシーの新たなガイドラインが示され、これに則った改革改善に取り組んでまいります。

(2) 第2期認証評価に係る教育方法の改善

昨年度受審した大学基準協会による認証評価において、工学部国際エンジニアコースの履修登録単位数制限（キャップ制）の未設定について提言が付されました。これは、学生の過剰な科目履修を制限し、十分な学習時間の確保を目的としています。

対応としては、TOEFL（留学のための英語力）対策を含めた課外学習時間確保のため、効率的な教育効果を狙った授業科目の見直しを行いました。平成28年度入学者より、キャップ制（年間48単位まで）を導入し、引き続き、世界に通用する人材の育成に取り組めます。

(3) 学部カリキュラムの改訂

学部カリキュラムの見直しにより、次のとおり、平成28年度に向けた改定を行います。

① 教養教育科目の変更点について

商学部、政経学部、外国語学部、工学部で開講している「職業と人生」をキャリア科目に位置づけ「共通」系列へ変更します。また、東日本大震災の経験と首都直下地震や南海トラフ巨大地震の発生する可能性がある中、防災・減災・知災・備災について学ぶことにより、実社会に役立つ防災知識を身につけさせる授業科目「防災と安全」を新設いたします。

② 外国語学部中国語学科の変更点について

中国語関係の資格取得に係る授業科目の見直し及び中国語学修の奨励及び語学力の確認を目的に、資格認定科目の見直しを行います。

③工学部カリキュラムの変更点について

国際エンジニアコースの履修登録制限（年間48単位）導入に伴い、英語専用科目8科目を減らし、一部科目を集中講義とする見直しを行います。また、職業教育の充実と資格取得を目的に「資格試験CAD技術」及び「資格試験色彩検定」を新設いたします。

(4) 大学院の改組

工学研究科は、平成22年度の工学部改革（2学系、22コースの設定）に伴い平成26年度から博士前期課程を3専攻から2専攻に改組し、本年4月からは博士後期課程も3専攻（機械システム工学専攻、電子情報工学専攻、工業デザイン学専攻）から2専攻（機械・電子システム工学専攻、情報・デザイン工学専攻）への改組を行います。新たな体制による教育研究活動を展開してまいります。

(5) 大学院カリキュラム等の改訂

各研究科のカリキュラム等を見直し、次のとおり、平成28年度に向けた改定を行います。

①大学院工学研究科博士後期課程の改組に伴い「専攻ごとの人材の養成に関する目的、その他の教育研究上の目的」を3専攻から2専攻に改定いたします。

②商学研究科

博士前期課程及び後期課程において、各系列の講義内容が分かるような授業科目名称への変更及び休講科目の廃止を行います。

③工学研究科

博士後期課程の3専攻から2専攻への改組に伴い、研究分野から授業科目まで大幅なカリキュラムの見直しを行いました。また、博士前期課程では、教職課程に対応した授業科目の新設を行います。

④言語教育研究科

博士前期課程の英語教育学分野において、今後の初等教育への英語教育導入に対応するため、英語教育学特論（児童英語教育論）を新設いたします。

⑤国際協力学研究科

博士前期課程国際開発専攻の授業科目「台湾の指導者研究」を最新の国際関係理解修得ため「中国をめぐる国際関係研究」に変更します。

⑥地方政治行政研究科

平成27年度から政経学部基礎を置く研究科に改正し、伴って各分野の授業科目の見直しを図ってきました。平成28年度は授業科目の整理統合を行い、10科目の廃止と6科目の新設及び3科目の科目名称変更を行います。

2. 教育・研究等の推進

(1) 公的研究費の不正使用・不正行為防止に関する取り組み

研究活動の不正行為の防止に向けた研究倫理教育の確実な履行が求められているなか、本年度より、文部科学省が定めた「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン」及び「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」に則った関係規程が整い、併せて、研究者である本学教員に対して、日本学術振興会による冊子「科学の健全な発展のために一誠実な科学者の心得」を配付し、改めて研究倫理の遵守と研究不正の防止に向けた理解と認識を促しました。また、「公的研究費運営・管理規程」に学術研究の適切性及び信頼性の確保を盛り込んだ改正を行い「研究倫理・公的研究費運営管理規程」に改めると共に「不正防止計画」を見直し、新たに「拓殖大学研究倫理特別委員会規程」及び「競争的資金の間接経費の執行基準」を策定いたしました。

今後も学術研究の遂行並びに研究費の公正かつ適正な取り扱いをもって、研究活動を推進してまいります。

(2) 科学研究費補助金について

平成27年度の科学研究費補助金（以下、科研費と言う）の採択状況は、本学全体で18件となっております。新規採択は、奥田政経学部教授による「総合的流域管理と水質源利用をめぐる比較法的研究〔基盤B（海外）〕」1件、継続事業は商学部4件、政経学部4件、外国語学部1件、工学部7件、国際学部1件となっております。

今後も、科研費への申請及び採択の向上に向けた応募説明会等を行ってまいります。

(3) FD（ファカルティー・ディベロップメント）活動

本学の教育内容・方法の改善のため、全学的なFD委員会と各学部、研究科毎のFD委員会を設けております。本年度は委員会規程を新たに設け、大学院を含む活動内容等を明確にいたしました。

本年度も「新任教員研修」、「授業改善のための学生アンケート」の実施及び「FDワークショップ」の開催などに取り組み、各学部では「FD研究会」や「授業参観」などを行ってまいりました。

「授業改善のための学生アンケート」は、アンケートの客観性が担保できる実施方法の継続、教育力の底上げを目的とした「満足度」2.9以下の授業科目への対応に重点を置いて後期に実施いたしました。

FDワークショップは、年間2回開催とし、9月実施の第1回ワークショップでは、学長及び教学担当常務理事による「拓殖大学教育ルネサンス2020と求められる教育力」をテーマに、大学を取り巻く環境、本学の状況及び教育ルネサンス2020重点施策について講演を行い、また、石川国際学部准教授による、「アクティブラーニング事例：ファシリテーションを活用した授業展開」をテーマに、教育ファシリテーターの視点から学生の学びを引き出す授業について講演を行いました。

年度末の3月に行った第2回ワークショップでは、4月から施行される「障害者差別解消法」を見据えた「障害者支援－アクティブラーニングと合理的配慮－」をテーマに小澤学生総合支援室長及び中村商学部教授による講演を行い、法律の理解と本学の取組について理解を深めることが出来ました。

大学院のFD活動は、自己点検評価や認証評価においても、今まで以上の取り組みが求められており、既に実施してきた各研究科のFD活動の情報を共有し、今後の大学院FDの在り方を検討してまいりました。平成28年度は明確な方針による活動を行う予定です。

今後も学生の教育、学士力の向上に向けた問題点等の共有をもって、教育・研究の質向上に取り組んでまいります。

(4) 成績評価活動

成績評価委員会は、本学における成績評価方法の改善・向上等を目的とし、本年度は委員会規程を新たに設けて職務を明確にいたしました。

GPA制度導入以来、成績分布の現状把握と分析により各学部の成績評価改善に向けた対応策をまとめてまいりました。本学学生に対しては、学部・学科・学年別のGPA分布を拓大ポータルに公表し、学生の授業履修に有益な情報として発信しております。

平成27年度7月にまとめた前年度の改善・対応の結果は、全科目の平均値で不合格となる「F評価」と「その他未受験者等」の和が19.1%となり、平成22年度の23.9%からの5年間で4.8%減少しました。特に「その他未受験科目」の減少が著しく、履修登録制限及びGPA制度の浸透により適性になってきたと言えます。また、S評価が17.5%で2.9%上昇し、A評価も22.0%で全体の40%近くとなっており、B及びC評価も20%前後で推移するようになり、学修成果にも良い影響が出ていると見られます。

しかし、細部においては依然としてGPAにばらつきがあることから、授業科目毎の達成目標に対する、教員による自己分析が重要と捉え、今年度も「授業改善のための学生アンケート」の結果と成績評価分布結果を併記したデータを還元し、担当教員の所見の提出、複数教員が担当している授業科目などの意見交換を通じた改善を行うこととしました。

これにより、成績評価方法の透明性、到達目標設定の見直しが進められ、カリキュラムの問題点や改善点及び授業科目の位置づけが明確となり、カリキュラムポリシーの見直し等に有益な情報になると捉えています。これらの取り組みを通して、FD活動との連携を持って、本学の教育向上に役立ててまいります。

3. 平成28年度入試結果

今年度の入学試験の総志願者は13,660名となり、昨年度から1,404名の減少となりました。昨年度は、キャンパス再編により34%という大幅な志願者増であったため、今年度の揺り戻しが心配でしたが、前年比9.3%減に留まりました。

学生募集活動においては、本学志願者層にターゲットを絞ったうえで受験生に直接伝わることを第一に考え広報活動を展開、また、費用対効果を十分に考慮しつつ、高校生の動向や志向性を踏まえてWebメディアを活用しました。

入試に関する施策では、3年前から復活した3科目入試において、志願者・入学者共に安定的に確保できるようになりつつあります。そして、昨年度から始めたインターネット出願割引も浸透し、ネット出願の利用者も80%を超えました。

入学支援センターでは、2020年度から実施予定の新テスト（大学入試センター試験に替わるテスト）をはじめ、目前に迫った大学入学者選抜改革を意識しながら、受験生から選ばれる大学として勝ち残れるよう、今後も現状に安住することなく改革を行い、入学者の質の高さと多様性を念頭に置き募集活動に取り組んでまいります。

4. 就職・キャリア教育支援

(1) 4年生の就職状況

今年度の就職状況は、継続した企業の採用意欲の高まりなどの影響により、5年連続で前年度実績を上回る状態で推移しています。しかしながら、企業の採用選考は依然として厳選傾向を崩しておらず、決して楽観出来ないことも事実です。

就職活動については、自己理解、業界・企業研究などにしっかりと取り組み、目標を持って、意欲的かつ能動的に活動している学生は良い結果を出しております。しかし、計画的な活動が組み立てられず、準備不足や意識の低い学生は、粘り強く活動が継続できない傾向であり、早期に諦めてしまう場合も見受けられました。

昨年3月の最終就職率は95.0%（一昨年に比べて3.4%アップ）となり、近年の就職状況は好転しています。そのような中、平成27年度の就職環境も採用スケジュール等の変更による影響も懸念されましたが、前年度と同様に採用状況も好調に推移し、企業の採用意欲は高く展開しました。

平成27年度の最終就職率は「卒業希望者の就職率」が95.2%となり、好調に推移していた前年に比べて0.2ポイント上回り、さらに「卒業生全体」を分母とした「実質の就職率」では77.9%（前年75.5%）と昨年度比で2.4ポイントアップし、近年では最も高い数値となりました。

学部別では、文系4学部平均の95.5%に対して、工学部が95.2%となり、若干文系学部が工学部を上回りました。また、留学生については、厳しい就職環境ではありますが、最終的に就職希望者に対する就職率は前年度比でプラスとなりました。

① 卒業確定者の就職率	77.9%	(前年比+2.4)	前年 75.5%
② 就職希望者に対する就職率	95.2%	(前年比+0.2)	前年 95.0%
・日本人学生	95.0%	(前年比+0.1)	前年 94.9%
・留学生	98.9%	(前年比+3.2)	前年 95.7%

(2) キャリア支援

本学では就職キャリアセンターを中心に、全学的な「教育課程におけるキャリア教育」及び「就職部の就職支援」の強化を図り、初年時より総合的な学生のキャリア形成を推進しています。これは、各学部の特徴ある「キャリア教育」と就職部による「就職活動支援プログラム」を有機的に実行することで、学生支援に効果的な成果をもたらしていると言えます。

就職部主催の各種支援プログラムは、経済状況を視野に入れ、時勢の変化や就職環境の特徴を早期に察知

しながら、プログラムの実施時期や内容等の再検証を行い、同時に新たなプログラムを実施しております。また、企業と学生のマッチング機会を多くするため、学内、学外での合同企業説明会を増やし、実施内容の見直しや工夫を行っています。さらにハローワークと連携した派遣相談員による就職相談や求人紹介、外部就職支援機関と共同した就職支援セミナーの実施など支援の強化も行っています。

 <p>業界セミナー 各業種の人事担当者から業界の現状や働き方、採用情報などを知る機会を設けています。</p>	 <p>合同企業説明会 厳選した企業約300社が一堂に会して説明会を開催。250～300名が参加した企業に内定。</p>	 <p>学生アドバイザー就職相談 内定を獲得した4年生によるアドバイスは、就職活動に臨む学生にとって心強い味方になっています。</p>
--	---	--

5. 学生支援

本年度より、学生にとって分かりやすい支援の窓口、より親しみをもって相談に来やすい環境を目的に、学生センター及び学生主事室の名称を学生支援センター、学生総合支援室に改称いたしました。今後も「学生支援の方針」に則り、積極的な学生支援を推進してまいります。

平成25年10月に退学者等問題検討委員会を立ち上げて以来、学業成績不振学生・退学者対策について議論を重ね、平成27年度は3回の委員会を開催しました。全学的な問題意識の共有や退学者データの分析に基づく各学部・学科の具体的な対応策によって、平成25年度に4.7%であった退学率が、平成26年度は4.4%、平成27年度は3.7%となりました。今後も更なる改善に取り組んでまいります。

学生向けセミナーは、アルバイトについての講演会、薬物乱用防止についての講演会、食育関係の講演会等を行いました。また、平成24年4月から発行している学生総合相談通信「こころ＋ハーモニー」も50回の発行を重ね、一冊の資料としてまとめる事が出来ました。教職員や窓口での配布に加えて新入生に配布するなど、若者が抱えている問題等の周知を図っており、北海道短期大学、第一高等学校でも活用して頂いております。

東日本大震災後の釜石ボランティアは、平成27年10月に支援協定締結3年目を迎えました。協定再締結に当たり、福田勝幸理事長が釜石市に赴き、記念植樹と再締結式を行いました。なお、第一高等学校の生徒も学生と共に2度参加致しております。

4年目を迎えた「カレッジハウス扶桑」は、平成28年度も満室でのスタートとなり、高い満足度が得られている結果の現れと考えております。

課外活動は、本年度からの一貫教育体制に伴い、従来の「紅陵祭」と「語劇祭」に加え、6月に八王子国際キャンパスで「国際フェスティバル」を開催致しました。地域の方々の参加もあることから、祭典の定着に向けた国際フェスティバル実行委員会が設立され、平成28年度に向けた始動をしております。また、「紅陵祭」は25年ぶりに文京キャンパス開催となり、来場者数は昨年度比べて約千名増となりました。この3大イベントが学生のみならず、来場した全ての方々に楽しかった良かったと言って頂けるような祭典となることを期待し、益々課外活動が活発になるよう学生共々取り組んでまいります。

体育振興について、レスリング部が全日本大学グレコローマン選手権で総合優勝、全日本選手権では3名の優勝者を出し、相撲部においても学生横綱を出すなどの大きな活躍がありました。

強化部については、野球部は東都秋季リーグ戦で2部優勝争いの結果、惜しくも敗れ、1部復帰が果たせませんでした。また、ラグビー部は関東大学リーグ戦6位、女子バスケットボール部は全日本大学選手権7位とふるわず、陸上競技部は箱根駅伝16位となりシード権を逃す結果となりました。しかし、この強化4部は在学生に優秀な選手が残っており来年度以降の活躍が期待できます。体育振興部では、2020年の東京オリン

ピックを見据え、従来通りの強化振興策に加えて各体育部に対して新しい強化振興策も検討し活動してまいります。



紅陵祭
文京キャンパス整備事業の完成にともない、25年ぶりに文京キャンパスに戻ってきました。



陸上競技部
来年の箱根駅伝に向け、更なるレベルアップを目指し頑張っています。

6. 国際交流・留学支援

本学は、国際友愛精神に基づき、日本および世界の文化の進展に寄与できる人材の育成を目的として国際交流活動に取り組んでおります。これは「海外留学プログラムによる異文化理解」と「外国人留学生の受け入れと教育支援」を柱として実績を積み重ねてまいりました。中でも、日本語教育への取り組みは、今後さらに国際交流事業を拡大し推進するうえで大きな原動力となるものと思われま。

新たに策定された「教育ルネサンス2020プロジェクト」では、重点施策の一つとして「国際交流と留学生教育の推進強化」を掲げ、東南アジアからの留学生受け入れ拡大や海外派遣留学の充実促進、学部と留学生別科との連携、外国人留学生への生活支援に取り組むこととしています。

(1) 海外留学プログラムによる異文化理解

本学は21カ国・地域の48大学・機関と提携しており、これらの提携機関と連携して、「拓殖大学海外留学プログラム(TUSAP)」を実施しています。このプログラムには、言語学習や異文化体験を行う短期滞在型の「短期研修」と、半年間にわたって語学や現地事情等を学ぶ Semester 型の「長期研修」、提携先大学と相互に学生を交換する「交換留学」があります。また、第二外国語や地域研究科目を学習する学生には、現地研修を奨励する「個人研修奨学金」があります。

今年度の「短期研修」は、15カ国・地域18大学・機関で実施され、252名の学生が参加しました。「長期研修」では、英語圏、中国語圏、スペイン語圏の7カ国・地域の7大学に70名の学生を派遣しました。本学との学術交流協定を締結した協定校のうち、6カ国・地域7大学に7名の交換留学生を派遣しました。「個人研修奨学金」においては、インドネシアやタイ、フィリピンなどのASEAN諸国から、ドイツ、フランス、オーストリアといったユーロ各国の10カ国・地域において20名の学生が現地研修を行いました。この他にも、学友会ロサンゼルス支部のご支援によって、現地在住の卒業生訪問プログラムを実施し、2名の学生を派遣しました。

(2) 外国人留学生の受け入れと教育支援

平成27年度の外国籍学生数は、学部・大学院・留学生別科に1,174名が在籍しており在学生の1割を占めております。このうち988名は留学ビザによる在籍者であり、奨学金による支援の対象となっております。奨学金の受給者総数は、本学および本学後援会からの奨学金に加え、文部科学省や学外の民間団体等も含めると延べ723名に上ります。このうち学費の一部を免除する授業料減免は、新たな奨学金制度として財政の健全化を図りながら538名を対象として実施しました。奨学金以外にも、学部にて在籍する留学生には、所属学部教員による年間2回の個別面接が実施されており、学業や生活面、進路などの相談を行っております。

日本人学生と留学生との交流を目的とした「留学生アシスタント」では、交流会やバレーボール大会を開催して相互理解を深めました。また、キャンパス所在地域においては、夏祭りや桜祭りに留学生が参加して交流

活動を行いました。

八王子国際キャンパスでは、都立翔陽高校と本学が協力して実施する「高大連携国際理解教育」において、相互に訪問して国際理解を深める授業を行いました。八王子市立浅川小学校では小学生と留学生による交流会が実施されました。なお、留学生別科においては、秋入学制度の充実によって留学生の受け入れ拡大が期待されておりますが、教育体制の更なる改善を図るため新たに「留学生別科改革計画」を策定して、名称の変更や授業時間の見直し、学部との連携、教育情報設備の拡充など、抜本的な改革を推進することとしております。

(3) 日本語教育の普及と促進

本学は、50年余りにわたる日本語教育の実践によって多くの知見を得てきましたが、新たに「日本語教育プログラム」として、既存のプログラムを再構築し、国内外における日本語教育の普及と促進に取り組むこととしました。これらは、長期、短期で日本語研修生を受け入れる「日本語研修プログラム」や海外の外国人日本語教師を対象とした「日本語教授法プログラム」、マレーシアにおける現地教育と日本留学を推進する「日本留学プログラム」からなっています。「日本語研修プログラム」では、台湾の東呉大学やタイのカセサート大学から研修生を受け入れており、「日本語教授法プログラム」では、タイのナレースワン大学やベトナムのフエ外国語大学での日本語教授法セミナー、中国国家外国専門家局からの日本語教師受け入れなど、現地の外国人日本語教師を対象とした研修プログラムとして実施しております。

マレーシア日本高等教育プログラム(MJHEP)では、政府開発援助事業として実施された現地教育の蓄積をもとに、新たなプログラムとなったMJHEPにおいても継続して現地日本語教育に携わっています。また、インドネシアのダルマプルサダ大学では、昨年より開始された「ものづくり」人材育成への支援事業として、CAD及びCAD日本語の集中講義を本学工学部からの講師派遣により行いました。この他にも台湾とインドネシアの提携校においては、日本語スピーチコンテストや弁論大会を共催して普及と促進に努めており、今後も日本語教育を通じた、現地における「拓殖人材」の育成に貢献してまいります。

○拓殖大学北海道短期大学

1. 教育研究活動の状況

短期大学をめぐる環境はますます厳しくなっていますが、その中で本学は、各学科ともその教育目的を遂行するために必要な実践力と人間力の育成を重視した教育を実施しております。学生たちも少人数教育の良さを活かしながら、日々の勉強その他の活動に熱心に取り組んでおり、卒業生のアンケート調査での満足度も高い結果が出ています。

しかしながら本学は平成17年度以来収容定員未達の状況が続いており、この状況を打開し地の利を活かした真に魅力的な短期大学を実現するために、平成26年度以降抜本的な改革を実施することとし、学科再編成とカリキュラム更新に関わる認可を、平成25年10月文部科学省並びに厚生労働省から得ることができました。平成27年度の本学の管理運営に当たっては、改革が平年度化したために、それにふさわしい教育内容とするように努めてまいりました。

各学科の活動状況の概要は以下のとおりです。

(1) 農学ビジネス学科環境農学コース

農学ビジネス学科環境農学コースは、環境保全型農業を基盤とした実学重視の教育を実施し、新しい時代の農業を担うにふさわしい人材を育成するとともに、地域経済を創造・発展させる人材を育成しています。2年間という短い修学期間ではありますが、教員の熱心な指導により卒業研究の内容等も充実し、農業や地域経済において即戦力となる教育を施しています。卒



農業実習風景

業研究に関しては、毎年2月に2年生全員がゼミ成果発表会を公開の形で行っており、本年度も本学内外の人々から高い評価を得ました。

本コースでは、従前より社会人受け入れには積極的に対応していますが、加えて平成21年度からは北海道高等学校長協会農業部会と提携し、高校教員を対象とした農業教育実技講習会を本学で継続開催すると共に、高等学校の農業実習を本学で実施するなど、高大連携を一層堅固なものとするべく展開中です。また、本年度は改革の内容に沿って、食品加工や流通販売等を視野に入れたカリキュラム編成を行っています。

(2) 農学ビジネス学科地域振興ビジネスコース

農学ビジネス学科地域振興ビジネスコースには首都圏出身の学生が数多く在籍していますが、2年間の厳しい北国での生活を通じて人間的にたくましく成長し、ほとんどの学生が拓殖大学をはじめ希望の大学に編入しています。平成19年度までの在籍学生は拓殖大学の商学部と政経学部にも編入できましたが、平成20年度からは従来の2学部に加えて国際学部にも編入できるようになり、進路選択の幅が広がりました。この編入希望者に対する行き届いた教育は引き続き維持していますが、年々厳しさを増す学生募集の状況を考慮して、前年度からは編入のみに偏らず本学を卒業して直接道内をはじめ地域経済の振興に寄与できる人材も積極的に育成しています。

なお、昨年度より改革の趣旨に沿って、地域経済の振興に視点を置き、北空知周辺の町々をフィールドに産官学が協働して地域振興を行うモデルを体系的に学んでいます。

また学生募集対策の一環として、平成19年度から外国人留学生を積極的に受け入れています。中国など近隣諸国との厳しい国際情勢を反映して近年の留学生数は減少していましたが、平成27年度は前年度（7名）より



卒業制作発表会

も増えて、中国から13名の留学生が在籍しております。幸い深川市民の暖かい支援もあって、留学生たちは新しい環境にとけこみ熱心に勉学に励んでおり、昨春に卒業した留学生も、拓殖大学を筆頭にそれぞれの編入先大学で勉学に勤しんでいます。

平成25年度から学生の発意による卒業制作発表会が実施されていますが、本年度は昨年度に引き続き外部にも公開して卒業制作テーマ概要集の作成、口頭発表、ポスター発表など、さらに充実した内容で開催いたしました。

(3) 保育学科

保育学科では、学内外の充実した指導陣により、「感動体験こそ教育の原点」を基本理念に他大学では真似のできない特色ある教育活動を展開しており、その評価は年々高まっています。

本年度のミュージカル公演は32回目を迎え、深川市で2日間に亘って開催しましたが、両日共に満員の来場者がありました。本年度の演目「時の旅人 - 僕が待ち続けた時間 -」は再演ですが、例年にも優る盛り上がりを見せ、大成功の裡に終了しました。なお、昨年度ミュージカル公演については、前年6月にNHK地上波総合チャンネルでドキュメンタリー番組が全国放送されました。



第32回ミュージカル公演

保育学科に在籍する学生の出身地は旭川市を中心に全道に広がっており、卒業後は道内外の各地で、保育士や幼稚園教諭として活躍しています。昨年度からは新たに幼児音楽教育コースを設けるなど、その特色をさらに強化しております。

2. 拓殖大学との連携

(1) 教育研究関係

本学では、平成20年度以降、拓殖大学学部との間でさまざまな連携プログラムを実施しています。具体的には、

- ① 政経学部「環境配慮型CSR対応教育プログラム」授業として文京キャンパスへ本学農学ビジネス学科開講科目を配信して遠隔授業を実施
- ② 国際学部の夏期短期研修生及び半年間長期研修を本学農学ビジネス学科環境農学コースで受け入れ
- ③ 国際学部の教育GP「文系学生のグローバル農業人育成」事業として同学部農業総合コースの運営に協力。平成24年度から、同学部農業総合コース3年生の1年間または半年間の研修受入を開始
- ④ 学友会の支援により、本学学生10名が毎年拓殖大学紅陵祭に参加
- ⑤ 学友会の支援により、学部学生10名が毎年本学「拓大ミュージカル」公演に参加
- ⑥ 政経学部の海外における「国際環境演習」に本学学生が参加
- ⑦ 国際学部の海外短期研修に本学学生が参加

等の連携プログラムです。

これらのプログラムによって大学と本学の学生のみならず教職員の交流も活発化し、相乗効果をもたらしております。今後も法人全体の発展を期して、大学との連携強化を推進して行く所存です。

(2) 北海道研修所

拓殖大学北海道研修所は、平成20年8月に旧深川農業高校跡地を北海道教育庁から無償貸与を受け、平成22年度中に北海道教育庁との有償譲渡協議がまとまり、研修所の土地・建物等一式を法人として購入し登記移転も完了しました。現在、最大90名の収容が可能であり、圃場の整備・活用も順次行っています。

本年度も、国際学部長期研修生の利用をはじめ、政経学部・国際学部等のゼミ合宿等に、幅広く利用されています。また、本年度も研修所第一農場で生産した「ソバ」をはじめ、昨年度から作付けを開始した第二農場（水田）で収穫した白米も大学の学生食堂に卸し、低価格で提供して貰いました。なお、「白米」は引き続き東日本大震災の被災地に支援米として贈呈しています。

3. 地域との連携

本学は地域と共に発展する大学として、あらゆる機会を通じて深川市民との交流に努めています。本年度も、今や伝統的な講座や行事となった「農業セミナー」「農場公開デー」「保育セミナー」を深川市民など地域の人々に広く開放しております。また、「深川夏まつりしゃんしゃん傘踊り」「ふかがわ氷雪まつり雪像コンクール」「チャレンジデー」「深川街ぶら500」などには単に参加するだけでなく、事務局や企画部門においても学生が活躍しています。他にも、本学教員は北海道内で開催される各種の公開講座等に講師として招かれ、地域の教育活動にも貢献するなど、深川市の地域づくり、国際交流事業などにおいても指導的役割を果たしております。そのうち、深川市教育委員会の主催による「深川市民公開講座」では、本学から5人の教員がそれぞれの専門分野をテーマとして講義を行っています。

また、大学と深川市のジョイントとして、平成20年度から実施している拓殖大学工学部教員による「もの作り教室」を本年度も市内中学校で開催しました。

産官学連携による成果として、本学で育種された「芽生さくらむらさき」を利用した黒米どぶろく「紫穂の雫」が本学、深川振興公社、酒造メーカー等の連携によって商品化され、平成24年度北海道新技術・新製品開発賞の食品部門において「奨励賞」を受賞しました。平成25年12月には、「芽生さくらむらさき」の種子販売を開始し、地元農家等から好評を博しています。

なお、深川市からは、厳しい財政事情にもかかわらず、引き続き学生の就学支援等に対する貴重な財政支援を頂いております。

4. シンポジウムの開催

本学創立50周年記念プレ企画「地域振興について考える - 地域が活きる戦略とは -」が、昨年11月に学外80名を含む合計250名の参加者を得て、開催されました。「少子化と高齢化が進む中での人口減少で地方が低迷している現状を打破するためには、人づくりと地域経済循環が重要となる」という問題提起を受けて、「地方は本当に消えゆくのか?」「人口減少を防ぐにはどうすべきなのか?」「地域が活きる戦略とは何か?」などの論点をめぐり活発なパネル・ディスカッションが展開されました。

パネリストから多くの具体的提案が出されたこともあり、このシンポジウム開催を契機として、今後深川市や北空知地区をモデルに実際の地域振興策を企画し、実行する段階に来ています。



シンポジウムの開催

5. 卒業生の動向

去る3月15日に卒業式を行い、農学ビジネス学科104名、経営経済科1名、保育学科65名、計170名の学生を送り出しました(4名の留学生および2名の社会人学生を含む)。

大学への編入学状況は、拓殖大学35名(商学部17名、政経学部14名、国際学部4名)、他大学への3年編入学13名です。他には、農業大学校、専門学校への入学、海外での農業研修等の実績があります。

就職希望者は112名で、うち内定者は112名(就職決定率は100%、前年度最終98%)です。厳しい社会情勢の下でこの数字を得られたことは、就職指導室をはじめとする教職員のキャリア指導の成果と言えます。

6. 学生募集の状況

平成28年度の学生募集については、志願者総数225名(前年度211名)で、農学ビジネス学科で125名(定員150名、うち環境農学コース48名、地域振興ビジネスコース77名、前年度108名)、保育学科で61名(定員80名、前年度65名)合計186名(定員230名、前年度173名)が入学し、定員充足率80.9%(前年度75.22%)となりました。

7. 横綱白鵬関とのご縁

第69代横綱白鵬翔関は平成24年10月に本学を訪問され、モンゴル原産のシーベリー(小果樹)の記念植樹を行うとともに女子バスケットボール部の名誉監督に就任されました。これを契機に白鵬関は毎年1~2回本学を訪問され、白鵬関の協力を得ながら、「白鵬関研究(拓殖大学との共同研究)」「カレーライス・ハヤシライス」の商品化」を内容とするプロジェクトを進めてきました。このうち後者については、白鵬関「夢」シリーズ「ラムカレー、ポークカレー、ハヤシライス」として、本学厚生事業室を販売元に一昨年6月売り出しました。昨年6月にはハヤシライスに代えてチキンカレーが新たに登場しました。

「心・技・体」のバランスに優れた横綱白鵬関とご縁ができたことにより、本学が目指す「知育・食育・体育」を通じた教育をさらに充実させ、本学の知名度を高めて募集力強化を図ってまいります。



チキンカレーが新登場

8. 今後の展望

本学の最大の課題は学生の確保にあります。入試広報委員会を中心に戦略を立て、すべての教員・事務職員が一体となって学生募集活動を展開していますが、学生の確保は容易ではなく、非常に困難な状況にあります。このことから、受験生をはじめ保護者・高校関係者から見て、より魅力ある大学、選ばれる大学となるよう、進路の多様性を柱としたカリキュラム改革を図り、学校法人拓殖大学の決定を受けて平成26年度から抜本的な改革を実施いたしました。従って、一昨年度より学生募集活動は、改革に基づく新学科編成と新カリキュラム体系を

前提に実施しています。同時に、現在の枠組みにおいても教育内容の質を維持しつつも経費の洗い直しを行い、人件費支出の抑制に努めるなど、財務体質の改善を図っております。

本学は昭和41年に北海道深川市において創立され、地域とともに歩む大学として、本年50周年を迎えることができました。本年11月には、創立50周年記念式典並びに祝賀会を開催する予定です。今後も、法人との連携・調整を図りつつ、迅速な改革と教育活動の充実に努めながら、生き残りをかけ、全力をあげて学生募集に力を入れてまいります。

○拓殖大学第一高等学校

本校の教育方針は、「心身共に健全で、よく勉強し、素直で思いやりある青年を育成する」です。この方針のとおり、明朗にして闊達、素直で逞しい、マナーの良い生徒が本校で学んでいます。今年度は、これを踏まえ、更なる高みへの礎を築くための一歩となるよう努めております。

はじめに

今年度は新入生288名を迎え、2年生537名、3年生470名、全校生徒1,295名。39クラス（1年生9クラス、2年生16クラス、3年生14クラス）で新学期を開始いたしました。

4月7日に入学式を行い、オリエンテーションキャンプは、山梨県富士河口湖町西湖「ホテル光風閣くわるび」において、4月8日から2泊3日の日程で実施しました。

2年生の修学旅行は、3月6日～14日の間に526名が参加し、台湾、マレーシア・シンガポール、オーストラリアにて実施しました。

第67回卒業式が3月3日に行われ、467名（男子204名、女子263名）が、それぞれ希望に満ちて巣立っていきました。本校の卒業生総数は、22,293名となりました。

1. 新学習指導要領

平成25年度から新学習指導要領が実施され、新たなカリキュラムに沿って学んだ生徒が、本年度、卒業を迎えました。この新カリキュラムの導入に伴い、環境整備（ハード面の改善、改革）や教学面（ソフト）共に、より充実させております。

学習指導要録の電子化が課題になっていましたが、平成26年度から順次進めており、平成28年度に完成する予定です。

2. 学校行事等の進化

生徒が、元気で学校行事やクラブ活動に取り組んでいる学校は、学業、とりわけ進学実績が上がると言われています。高校は単なる大学への予備校ではなく、受験のための勉強だけでは二度とない大切な青春を台無しにし、無味乾燥なものにしてしまいます。その意味で学校行事に力を入れて運営しております。

平成27年6月2日「昭和公園陸上競技場」において、体育祭を実施いたしました。保護者の強い要望もあり、これを公開しており、平日にも関わらず前年度を大きく上回る約800名の参観がありました。生徒諸君は、熱心に取り組み、充実した一日を過ごしました。

また、平成28年2月4日に「八王子オリンパスホール」において行った「合唱コンクール」も体育祭と同様に保護者からの要望に応え、公開いたしました。これも同様に約600名の保護者の方々に鑑賞して頂きました。



大玉ころがし



騎馬戦



合唱コンクール

3. 入学試験

平成28年度（入試）学校説明会を4回開催し、前年度を500名上回る6,500名を超える方々が来校されました。

出願者総数は、前年度より約600名多い、2,141名となり、2,000名台に復帰しました。

今後、今のレベルの高い学力を持った生徒400名の定員を確保することが年々難しくなると思われませんが、平成29年度の入試に向けて、直面する15歳人口減少問題や公立の中高一貫校の増設などの詳細な分析を行い、次年度の入試に臨んでまいります。

4. 進路状況

生徒の4年制大学への受験志向が非常に高く、今年度の3年生のセンター試験受験率は、95.5%となり、過去最高の率となりました。

今年度の大学合格者は、拓殖大学17名、この内の2名が奨学生として進学し、国公立16名、早慶上智理科大学や他の主な私立大学と合わせて424名となり、延べ1,340名となりました。この中で普通コースの生徒が、東京学芸大学教育学部や東京農工大学工学部等へ、特進コースは、東京工業大学第7類学部や東京外国語大学国際社会学部等に合格しており、他に短大7名、専門学校5名となりました。

次年度以降も生徒が希望する大学へ合格できるよう勉強に励む環境を整え、教育の充実に努めてまいります。

5. 国際教育・国際理解

英語の重要性を認識し、ネイティブ教員によるヒヤリング、スピーキングを身につけさせたいと考え、英語運用能力をより高めることを目的に全学年を対象にネイティブ教員による授業を実施する他、あらゆる面でネイティブ教員を活用するため常駐させています。

さらに、本年度から新たに東京都が推進しているJETプログラム（The Japan Exchange and Teaching Programme）「語学指導を行う外国青年招致事業の略で、地方自治体が任用し、外国語教育の充実と地域の国際交流の推進を図る事業」で、本校もこれを採用し、ネイティブ教員を受け入れています。

姉妹校のニュージーランド公立ワイマテ高校との短期語学研修に生徒17名が夏季休暇を利用し、3週間ホームステイもしながら英語力の強化と異文化体験に努め、成果をあげています。加えて、交換留学制度も3年目になり、今年度も2年生の女子生徒1名が4月からワイマテ高校で学びました。

中国語とスペイン語についても、50年余り前から開設し、第2外国語についても力を入れています。

平成23年度から「東京韓国総合教育院」と提携して、「韓国語講座」を開設し、これまで第Ⅰ期生30名（2クラス）、第Ⅱ期生29名（2クラス）をはじめ、保護者等と合わせて約180名が受講しました。平成27年度の第Ⅷ期生は、1年生4名の新規クラスと継続クラス6名で実施いたしました。特に、本年度は、東京韓国総合教育院南貞順院長のご提案により「韓国文化体験講座」として、伝統衣装として知られるチマチョゴリの着付け体験を行いました。

これらの取り組みが、今後さらに発展し、本校と交流協定を結んでいる韓国慶熙大学校への留学へ結びつけ

ていきます。



韓国語講座



韓国文化体験講座

また、新しい取り組みのひとつとして、夏のオープンキャンパスにスペイン語講座として、拓殖大学の長短期留学先のスペインのサラマンカ大学で学生のお世話をしてくださった、エンリケ・アルマラス先生に講師をお願いして実施しました。

6. 総合学習

総合学習の一環として1年生全員が応募する「税に関する作文コンクール」(国税庁主催)では、2名の生徒が優れた作文に贈られる「立川税務署長賞」に選ばれ、署長が来校され、賞状と記念品が授与されました。

さらに、拓殖大学が主催する「高校生のためのアジアの言語と文化」に今年度4名の生徒が参加しました。また、第17回後藤新平・新渡戸稲造記念作文コンクールに応募し、1名が入選し、拓殖大学工学部主催の「オレンジカップ」でも、1名が入賞しました。

NPO法人仕事への架け橋が主宰する「私のしごと」作文コンクールに応募し、生徒1名が入選した他、本校が優秀団体賞を受賞しました。

公職選挙法の改正により、選挙権年齢が18歳に引き下げられます。そこで、12月18日に東京都、武蔵村山市、東大和市の選挙管理委員会の方々による「主権者教育」を開催しました。

修学旅行事前研修としてこれまでの事前研修に加え、今年度は、高大連携の一環として、拓殖大学高大連携教育推進委員会の席上において、本校からの提案が実現しました。

平成27年度の修学旅行は、台湾、マレーシア・シンガポール、シドニー(オーストラリア)の3コースですが、拓殖大学には、これらの国や地域を専門に研究する教員が多数おり、これに携わる教員を本校へ派遣して頂き、その国や地域の歴史、文化、経済などについて勉強し、予備知識を得ることによって、修学(教育)旅行がなお一層、興味深く、国際理解を高めるものとなりました。

7. 教科指導

教科指導では、成績評価等に基づいたクラス編成(文理選択、文系受験クラス、特進コースへの編入等)によって生徒の希望や学力に合うクラス編成や授業展開により学力向上の成果を挙げています。また、英語検定、漢字検定、情報関連の検定、大学受験用模擬試験などの外部試験の活用と奨励による実力養成にも努め、英語、情報、作文指導などの科目では、外部講師による講習等を行う体制を整えております。

加えて、提携する「駿台予備校」の授業を利用したサテライト教室も玉川上水校舎開設時から開始し、利用者も多く成果を挙げています。

さらに、今年度で2年目を迎えた「早慶外語ゼミ」の講師による講座も校内(学校内学習塾)で実施しており、生徒からも好評で成果を挙げています。

8. 生活指導

高校教育に大切なことは、「知識の教育」「技能修得の教育」はもとより、「態度の教育」を充実させ、人として、ひとの役に立ち、かつ社会の役に立つ志ある「自立した人間」を作っていくことが、とりわけ重要であります。

生活指導は、常日頃から挨拶の励行や制服の着こなし、頭髮、身だしなみに重点を置いています。通学時の電車内でのマナー指導や注意も行っています。今年は特に登下校時の「右側通行」の励行を徹底して行いました。

また、自転車で通学する生徒を対象に東大和警察署交通課による「自転車安全講習会」や北多摩西部消防署予防課と連携して避難訓練を実施した他、地域で取り組む防犯、防災、交通安全についても、北多摩西部消防署及び東大和警察署と連携しての訓練とPRに積極的に協力しています。これは、災害時に適切な行動ができ、これを通じて、生徒が防災に関心を寄せ、一人ひとりが防災の意識を高め、人命を大切にす良い機会となりました。

さらに本年度のボランティア活動では、11月15日に開催された「武蔵村山市Food（風土）グランプリ」へ7名の生徒が参加し、ゴミ集積所、会場内の清掃などを担当し、地域の方々との交流を深めていました。

9. クラブ活動

平成17年度に文武両道を旨とし、礼節を保ち、理性と忍耐を持っていかなることがあってもいじめ、体罰は排除することを旨とする「拓大一高部員憲章」を制定し、常日頃からこれを遵守することを教職員、生徒に徹底しておりますが、さらに学校の課外活動の位置付けは、クラブ活動の顧問のみにその責任を負わせる体制を改め、組織的に取り組むため「クラブ推進委員会」を充実させ、全校協力体制でクラブ活動の健全な指導にしっかり当たるようにしました。

10. 教養講座

平成25年度に移転10周年を記念して行った「移転10周年記念講演会」等の中から名称を「教養講座」に改め、引き続き講座等を今年度も実施してまいります。

- ・国際理解講座 テーマ「アジアと日本」

拓殖大学 特任教授 安全保障スペシャリスト 森本 敏 氏

- ・国際交流「拓殖大学国際学部の留学生との交流」

拓殖大学 国際学部 教授 福田 恵子氏

- ・国際教養講座 テーマ「日本と朝鮮半島について考える」

「めぐみ」（アニメーション版）を上映した後、講演を行いました。

拓殖大学 海外事情研究所 教授 荒木 和博氏

- ・厚生労働省の許可を得て、インフルエンザ予防啓発ポスターを作製しました。先ごろ行われた厚労省主催のポスター展に参加し、展示されました。



11. 東日本大震災への義捐金

- ・ソフキャラ「たくもん」で義捐金

平成23年3月11日に発生した東日本大震災と想像を絶する大津波で被災された方々に心を寄せ、今なお不自由な生活を余儀なくされている方々に対し、義捐金と言う形で東北に思いを伝えたいと考え、「たくもん」を生徒、保護者、校友会、後援会、教職員等にご寄付を呼びかけ、ご賛同を得た方々に「たくもん」を頒布いたしました。

これによって集まった義捐金（現在約35万円）を拓殖大学と震災復興支援協定を結んでいる釜石市において、昨年5月8日から10日に実施された拓殖大学の学生が取り組む現地でのボランティア活動に本校の生徒18名も参加させて頂き、同市に義捐金を贈ることと併せて生徒にボランティア活動を体験させました。同様に8月4日から6日に実施された同活動に本校の生徒12名が参加いたしました。この活動振りが「復興釜石新聞」に掲載されました。

さらに、平成28年度の新入生や保護者の方々にもその主旨とご寄付を呼びかけると共に、引き続きボラン

ティア活動を体験させたいと考え、拓殖大学学生支援センターの協力を頂き、綿密に連携して継続してまいります。



ボランティア（5月）



ボランティア（8月）

1 2. 教員研修・表彰

教員研修は、教師力向上にとって重要であり、本校では積極的に私立中高協会教育研究所の研修を中心に諸々の研修会に参加を促し、教員会議でその都度、報告会を行っています。

また、校内においても「新任教員研修」「進研模試の結果分析と各学校の学力向上に対する取り組みについて」や学校医による「癌予防」などの健康に関わる研修を実施し、教育、指導に反映しています。

特に本年度は、12月21日に20名の教員が「上級救命講習」を受講しました。これは「東京消防庁北多摩西部消防署」「東京防災救急協会」をはじめ、「武蔵村山市消防団オレンジフェアリーズ」「東大和市消防団などでしこ」の方々が講師を務められ、8時間に及ぶご指導を頂き、参加した全員が修了証を手に入れました。

日ごろから安全・安心な学校づくりを目指したいという方針の下、今後もこのような機会を作り、教職員全員が資格を取得し、救急救命に対処できるよう取り組んでまいります。

宮川努教頭が、一般財団法人東京私立中学高等学校協会から平成27年度優秀教員表彰を受賞しました。

1 3. 高大連携（グローバル人材の育成）

大学の附属高校として受験勉強だけでなく、ゆったりした教育も必要であることと併せて海外留学を視野に入れたグローバル人材育成の推進などに取り組んでまいります。

本校には、能力が高く、素直な生徒が、教育熱心で生徒思いの教員に支えられて伸び伸びと元気に教育・指導を受けています。これを踏まえて、拓大一高らしいグローバルな人材を育成するため、これまでにない教育方法やそのカリキュラムを模索し、語学力、コミュニケーション力、自国の歴史・文化を知り、表現力豊かで、教養を兼ね備え、体力も精神力もタフさを誇り、利他の心を理解し、これらを実行できる大きな人間を育成してまいります。

1 4. 今後の取り組み等

生徒一人ひとりを大切に、学校に通う生徒がここで良かった、卒業して良かった、保護者も子供を入学させて良かった、通わせて良かったと思ってくれる学校でありたいと願っています。今後も「拓大一高らしさ」をより鮮明にし、かつ「学校が安心・安全の場」として環境と教学の両面をきちんと整備することが肝要であると考え、教職員一致して本校の一層の進化、充実に努めてまいります。

【平成27年度事業概要】

◆はじめに

平成26年9月25日開催の「平成26年度第5回理事会」において、平成27年度事業計画策定に関する件が承認されました。承認された内容は、「平成27年度法人運営の基本方針について」となっております。この基本方針等を受け、平成27年度事業計画策定の具体的な方向性及び予算編成における基本的事項が「平成27年度予算編成にあたって」にて示されました。予算編成にあたっては、依然として大学経営の厳しい財政状況を鑑み、既存事業の見直し、費用対効果の妥当性・適切性など多岐にわたり検証しました。予算編成における取り組みとして、物件費については当年度予算額（平成26年度）をベースに各予算単位毎に目標額を設け、新規・継続事業の区別無く目標額以内を目標に策定しました。なお、キャンパス再編を機に、社会環境の変化と学生のニーズに対応した教育環境の整備や本学の特色である国際教育の充実をより一層図るため、文京キャンパス整備事業と共に、八王子国際キャンパス整備事業にも着手し、これを推進していきます。また、引き続き学生募集対応、就職支援対応等についても優先的に実行することとし、具体的な事業内容は、後述の「平成27年度事業概要」に示すとおりです。

1. 平成27年度法人運営の基本方針について（理事長）

(1) 時代認識

21世紀に入って早や14年が経過した。この間、低迷する米欧経済とは対照的に中国など近隣アジア諸国の経済発展は目覚しく、グローバル化の進展に伴い我が国の優位性が揺らぎ始め、企業は海外に活路を求めて進出を余儀なくされている。

一方、大学を取り巻く環境に目を転ずれば少子化傾向のもと、地方経済の回復が遅れ、学生の地元志向を強めている。首都圏では第二次ベビーブーム期に郊外に転出した各大学が都心に回帰し、これを実現した大学が志願者を伸ばしている。

また、学生の将来を左右する就職も景気の動向や若者の価値観の多様化など、今や社会問題化しつつある。平成23年3月11日に発生した東日本大震災と福島原発事故は、多くの犠牲者を出し、被災住民の多くが今もなお帰郷できないなど依然として厳しい状況が続いている。

かかる状況にあって、2020年の東京オリンピック開催地決定は、国民に大きな希望を与え、わが国の未来創造への大きな原動力となることであろう。

(2) 建学の目的と理念の確認

本学創立百周年を記念して編纂した「拓殖大学百年通史」は、平成25年に最終編である「昭和後編・平成編」を刊行し、本年中（平成26年12月）には「拓殖大学百年史資料編八（研究、公開講座）」の刊行を予定している。

この編纂作業を通じて本学建学の目的とその教育理念が、「人種の色と地の境を越えて、荒地に文化の花を咲かせる開拓者の気概を持った有為の人材を育成する」ことにあり、あわせて困難を厭わずこの精神を海外各地で実現してきた先人・先輩の高い志と生き様を確認することが出来た。

(3) 法人の使命

平成23年6月11日にスタートした本執行部はこの「時代認識」と本学百年の「建学の目的と理念」を検証した結果、我が国の未来を切り拓くためには、近隣アジア諸国との共存と、アジアの将来を担う人材の育成が不可欠であることを共通認識として持ち、本法人の今日的要請である次の三つの課題を推進する。

① グローバル人材の育成並びにその推進力となる学術研究と諸事業の展開

グローバル人材の育成は本学建学の目的であり、今日の時代的要請ともなっている。伝統とは革新の連続である。本法人の更なる発展のために拓大的グローバル人材教育の強化充実とその推進力となる「国際協

力研究機構」を始めとして、その推進を図る。

② 学生教育の充実とスポーツの活用

本学に勤務する全ての教職員は、本学に在籍する全ての学生に対して、手厚く親切な教育を施し、学生の満足度向上に努め、卒業時には高い志と明るい希望をもって社会に送り出すことに一丸となって取り組まなければならない。

また、本学は学生の長い人生で最も必要となる努力する力、団結する力、人を思いやる心などを成長発展させるためにスポーツも教育の大きな柱の一つと位置づけ、その振興を図る。

③ キャンパスの再編と再生

平成16年に着手した文京キャンパスの再開発整備事業は、最終第3ステージが平成27年(2015年)2月には完成し、約40年振りに商学部・政経学部の文京キャンパスでの一貫教育が実現される。また八王子国際キャンパスにおいては、これまで整備された広大な施設・設備を有することから、その利活用について具体的検討に着手したところである。

本法人の掲げる「拓大ルネサンス事業」とはまさにこの建学の理念に基づく「グローバル人材育成の強化振興」と建学の地「文京キャンパスの発展的復興」にある。

これらを迅速かつ強力に推進するための「執行部体制」「教学体制」「事務局体制」及び「財政基盤」のさらなる強化を図る。

「信」なくば立たず 私達執行部はこの課題に誠意をもって真摯に取り組むと同時に教職員は勿論のこと、評議員を含む全ての関係者の信頼と協力を得て誇りある旧制大学としてのポジションを回復すべく邁進努力する。

2. 平成27年度予算編成にあたって

(1) 重点施策事項

① キャンパス再編後の将来への取り組み

平成26年4月開催の理事会において2015年(平成27年)のキャンパス再編以降の八王子国際キャンパス及び文京キャンパスの活性化と再構築を目的とした「キャンパス再生教学経営会議」を設置した。同会議の基本方針を推進するため(1)「八王子国際キャンパス部会」(2)「文京キャンパス部会」(3)「第一高等学校連携部会」の設置、今後の財政の安定化を図ることを前提とする(4)「中期財政計画策定部会」が設置承認され、中・長期的な管理運営方針の策定に着手した。

平成27年度は以下の基本方針に基づき各部会が策定する事項を重点施策とする。

1) 「八王子国際キャンパス」について

- ・八王子国際キャンパス構築に向けた3学部(外国語学部、工学部、国際学部)の教育連携と施設の充実
- ・工学部の産学連携による活性化
- ・本学第一高等学校及び近隣高等学校との高大連携の促進
- ・体育学生の教育と振興
- ・八王子市及び多摩地区との地域連携

2) 「文京キャンパス」について

- ・商学部、政経学部の特色あるカリキュラムの検討等

3) 「第一高等学校連携」について

- ・八王子国際キャンパス内への新たなコース設置を検討

4) 「中期財政計画の策定」について

- ・18歳人口の更なる減少を踏まえた平成27年度以降の収入予測の策定と4ヶ年ごとの財政見通しの確立と諸施策の検討

- ② グローバル人材育成強化（外国人留学生関連も含む。）の各業務の充実強化と新たな施策を展開する。
- ③ 就職に強い大学を目指し、従来の業務強化の上にキャリア教育、企業開拓等の強化充実を図る。
- ④ 課外活動における学生の自主的諸活動の支援を図り、本学学生の規律と連帯感並びに進取の気概を醸成する。
- ⑤ 手厚く充実した学生教育を展開し、留年者や途中退学者の減少を図る。
- ⑥ 公益財団法人「大学基準協会」の認証評価の結果を踏まえ、引き続き全学的に改革・改善に取り組む。
- ⑦ 東日本大震災及び福島原発事故に関わる被災学生の学費、生活等につき、引き続きその支援を図る。
- ⑧ 北海道短期大学は新たな学科編成による教育の充実及び学生募集力の向上を図る。
- ⑨ 第一高等学校については高大連携を進めるためにも従来以上に法人との連携を深め、その向上発展を図る。

(2) 基本的考え方

- ① 本法人の現在保有している限られた資産（人的財産・歴史的財産・土地・建物）を最大限に有効活用して各設置校の発展を図るため、全ての事業について費用対効果を原則とする。
- ② 各設置校においては、入学定員の抑制、消費税増税による影響等、今後の財政基盤確保を踏まえた事業計画を策定することとする。
- ③ 特に大学においては、2018年度以後の更なる18歳人口の減少を踏まえ、物件費及び人件費について可能な限り抑制に努めることとする。
- ④ 予算編成にあたっては、特に入口（学生募集）と出口（就職）、そして間に位置する教育・研究及び学生生活の充実等の強化に繋がるように十分配慮し策定することとする。
- ⑤ 平成27年度事業計画（予算）は、教育・研究関連事業への重点配分を原則とするが、従前の事業内容については徹底した見直しを図り、新規・継続事業の区別無く総合的に比較検討し策定することとする。
- ⑥ 事務局各部長は所属各課の平成25年度の決算結果及び平成26年9月までの事業評価を総括し、平成27年度事業計画（予算）策定にあたっては、部単位を基本とし、原則として新規・継続事業を含め、以下の通りとする。
 - 1) 平成26年度当初予算額を上限とする。
 - 2) 消費税の取り扱いについては、別途指示する。
 - 3) 特別事業として緊急性が高い事業や就学環境の向上を図る上で特別な事情により平成27年度内に増額が見込まれる事業については、別途事務局長に申請すること。

3. 平成27年度事業概要

平成27年度重点施策に基づき実施した新規事業は以下のとおりで、事業目的別に区分しています。

(1) 文京キャンパス整備事業 6億7,612万円

- ① H館（部室棟）及びB館改修工事
- ② センターモールテント屋根工事
- ③ 東門・D館間道路整備工事
- ④ 引越関連経費
- ⑤ その他

(2) 八王子国際キャンパス整備事業 3億8,341万円

- ① 管理研究棟研究室等改修工事
- ② A館教室等改修工事
- ③ A館学生食堂「ORANGE CAFE」等改修工事
- ④ 麗澤会館2階語学サロン設置工事
- ⑤ 整備事業に伴う業務委託
- ⑥ 引越関連等
- ⑦ その他

(3) 教育・研究支援関連 1億6,459万円

- ① グローバルファシリテーター育成塾開設
- ② 講義要項・教員紹介Web入稿、Web公開システム等サーバ更新
- ③ 教研LANプロキシサーバ更新
- ④ インターネット学内認証システム更新
- ⑤ 教研メールサーバ更新
- ⑥ 工学部出席管理カードリーダー増設
- ⑦ 文京C館地下PC・CALL教室マルチメディア設備及びPCリース
- ⑧ 文京E館マルチメディア設備及びPCリース
- ⑨ 文京E館講師控室コピー機設置
- ⑩ 八王子A館PC教室、CALL教室ソフトウェア購入
- ⑪ 八王子A館3階PC1・2教室、PC自習室1・2・3機器更新
- ⑫ 麗澤会館4階PC3教室、5階PC4教室機器更新
- ⑬ 実験実習工場CO2レーザ加工機更新
- ⑭ 八王子図書館入退館ゲート入替

(4) 学生支援関連 1,476万円

- ① 学内就職対策講座（MOS試験）受講料補助
- ② 1年生対象就職ガイダンス業務委託
- ③ 文京E館会計学習支援室什器・備品
- ④ 文京キャンパス通学路マナー指導
- ⑤ 卒業・修了時実態調査報告書作成
- ⑥ 野球場室内練習場内防護ネット交換

(5) その他の施設・設備関連 1億4,664万円

- ① 文京E館維持管理経費（光熱水費・清掃等他）
- ② 文京C館吸収冷温水器保守等
- ③ 八王子消防設備（非常放送設備、消火栓ホース交換等）補修
- ④ 八王子電気設備（高圧真空電磁触媒機交換等）補修
- ⑤ 八王子設備維持管理経費（受水槽内塗装工事等）
- ⑥ 八王子実験実習工場手洗い場補修
- ⑦ 八王子第一体育館・実験実習工場耐火皮覆材補修
- ⑧ 八王子学生会館第三食堂屋上防水補修
- ⑨ 八王子設置AED更新
- ⑩ 八王子南門洪水防止工事
- ⑪ 八王子旧町田街道沿い土砂流失防止工事
- ⑫ 文京留学生寮耐震診断
- ⑬ 文京留学生寮給水、給湯管取替

(6) 設置校・その他 7,419万円

・大 学

- ① ホームページリニューアル経費
- ② 文京キャンパス案内パンフレット作成
- ③ 文京キャンパス整備事業・第3ステージ竣工・祝賀会等
- ④ ルネサンス事業募金芳名板・芳名録作成
- ⑤ 事務用サーバ（事務メールサーバ等）更新
- ⑥ 就業システム更新

・北海道短期大学

- ① 学内ネットワークサーバ更新
- ② 固定式プロジェクター更新
- ③ 薬用冷蔵ショーケース購入

・第一高等学校

- ① 多目的ホールAV設備更新
- ② アトリウム等屋上防水補修
- ③ 家庭科調理教室実習台入替
- ④ 大型製氷機購入
- ⑤ 空調等中央制御装置補修

「拓殖大学ルネサンス」文京キャンパス整備事業

文京キャンパス整備事業は、平成27年3月より着手しておりました第Ⅱ期既設建物改修工事のH館(部室棟)耐震補強・部室改修工事及びB館講師控室他跡研究室改修工事が平成28年2月末日に完了しました。

引き続き、旧H館(茗荷谷ホール)跡地外構整備工事を実施しており、平成28年4月末日に完了予定です。これをもって文京キャンパス整備事業は全ての整備が完了します。

H館(部室棟)耐震補強・部室改修工事



3階 会議室



地下2階 多目的スタジオ1

B館講師控室跡研究室改修工事



B館3階研究室

旧H館(茗荷谷ホール)跡地外構整備工事



全景(中庭から)

■第3ステージ第Ⅱ期既設建物改修工事、旧H館(茗荷谷ホール)跡地外構整備工事概要

1. H館(部室棟)耐震補強・部室改修工事

改修内容 耐震補強(外壁鉄骨ブレース設置、内部柱及び壁の補強)

地下2階多目的スタジオ3室、地下1階から2階部室他44室、3階会議室に改修

2. B館講師控室他跡研究室改修工事

改修内容 3階講師控室・合同研究室他を研究室9室に改修

3. 旧H館(茗荷谷ホール)跡地外構整備工事

整備内容 ゴミ置場・倉庫設置、舗装、区道拡幅、フェンス設置、植栽

4. 工事業者

- (1) 設計・監理 株式会社梓設計
- (2) 施工 株式会社安藤・間

5. 工期

- (1) 第Ⅱ期既設建物改修工事 平成27年3月2日～平成28年2月29日
- (2) 旧H館(茗荷谷ホール)跡地外構整備工事 平成28年1月6日～平成28年4月28日

【財務の概要】

1. 平成27年度決算の概要

平成27年度「資金収支計算書（決算）」は、法人全体で265億4,629万円となり、予算額269億426万円に対し3億5,796万円、1.33%の減額となりました。

「事業活動収支計算書（決算）」は、法人全体の事業活動収入計で136億3,712万円となり、予算額139億6,268万円に対し3億2,555万円の減額となりました。また、事業活動収入計から事業活動支出計135億8,601万円を控除した基本金組入前当年度収支差額（＝旧帰属収支差額）はプラス5,111万円となりましたが、基本金組入前当年度収支差額に基本金組入額を控除した当年度収支差額（＝旧消費収支差額）は、マイナス8億239万円となりました。

「貸借対照表（平成28年3月31日現在）」は、総資産残高が680億5,399万円となり、前年度の残高に対し2億3,712万円の増額となりました。また、総負債残高は113億8,816万円となり、純資産残高は566億6,583万円となりました。

※以下の説明文中、拓殖大学は大学、北海道短期大学は北短、第一高等学校は一高と表記しています。

※計算書類（決算書）の見方について

学校法人会計は「資金収支計算書」、「事業活動収支計算書」、「貸借対照表」の主要三表（財務三表）を基本に構成され、教育・研究へ効果的に資金を提供することを目的とし、それぞれ資金収支の状況、経営状態、財政状態を表しています。また、学校法人会計の特徴として「予算主義」があります。学校法人会計は、その殆どが学生生徒等納付金収入により構成されており、支出を計画的に実行することに重点が置かれています。

1. 資金収支計算書は、資金の収入および支出の内容や期首と期末の資金の有り高を明らかにする計算書類です。支払資金の顛末は、繰越支払資金＝現金預金残高として把握されます。教育研究等の諸活動に要する1年間の資金の収入・支出を表すもので、支出に対応する収入がどのような源泉から調達されているかを見ることができます。また、前受金、未収入金、未払金、前払金を計上し、資金収入調整勘定および資金支出調整勘定で調整（控除）しているため、総額としてはキャッシュフローを示しているといえます。

※尚、資金収支計算書の附属する表として、「活動区分資金収支計算書」を作成しています。この計算書は、資金収支計算書を「教育活動」、「施設整備等活動」、「その他の活動」の3つの活動区分に分け、それぞれの活動区分ごとに資金の流れを明確に把握することができます。また、この計算書は、予算対比をしていないのも特徴です。

2. 事業活動収支計算書は、学校法人の永続性を維持するため、当該年度の収支の内容および均衡の状態を明らかにすることを目的とした計算書類です。この計算書では、収支バランスを基本金（注）組入前と組入後で表示し、前者が毎年度の状況、後者が長期的な状況を表し、学校法人全体の経営状態を長短両面で把握します。尚、私立大学（学校法人）は「寄付」という概念で成り立っていることから損益の概念はなく、出資者に対する配当のため期間損益計算を重視する企業会計制度とは異なっています。

注) 基本金について

学校法人会計固有の概念に基本金があります。基本金は学校法人の永続的維持のため、教育研究活動等の諸活動の計画に基づき、必要な資産を継続的に保持し維持すべきものを事業活動収支計算書の事業活動収入の中から組み入れた額となります。また、基本金は次のとおり第1号基本金から第4号基本金に区分されます。

第1号基本金：学校法人が設立当初に取得した固定資産で教育の用に供されるものの価額又は新たな学校の設置若しくは既設の学校の規模の拡大若しくは教育の充実向上のために取得した固定資産の価額

第2号基本金：学校法人が新たな学校の設置又は既設の学校の規模の拡大若しくは教育の充実向上のために将来取得する固定資産の取得に充てる金銭その他の資産の額

第3号基本金：基金として継続的に保持し、かつ、運用する金銭その他の資産の額

第4号基本金：恒常的に保持すべき資金として別に文部科学大臣の定める額

3. 貸借対照表は、資金収支計算書や事業活動収支計算書が1会計年度における収支の状況、フローを表すのに対し、貸借対照表は、年度末時点の財政状態、ストックを表す計算書類であり、資産の部、負債の部、純資産の部（基本金＋繰越収支差額）の3要素から構成され、資産の運用形態とその調達源泉が示されています。

(1) 資金収支計算書

資金収支計算書(総括表)

平成27年 4月 1日から
平成28年 3月31日まで

(単位 円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	11,633,363,000	11,205,940,784	427,422,216
手数料収入	281,646,000	368,063,046	△ 86,417,046
寄付金収入	106,325,000	88,023,488	18,301,512
補助金収入	1,405,010,000	1,305,994,249	99,015,751
国庫補助金収入	919,468,000	756,918,000	162,550,000
地方公共団体補助金収入	485,542,000	497,410,216	△ 11,868,216
その他補助金収入	0	51,666,033	△ 51,666,033
資産売却収入	0	460,000	△ 460,000
付随事業・収益事業収入	208,758,000	237,364,071	△ 28,606,071
受取利息・配当金収入	12,615,000	11,965,963	649,037
雑収入	314,963,000	407,779,161	△ 92,816,161
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	2,563,349,000	2,847,321,306	△ 283,972,306
その他の収入	1,918,961,000	1,963,370,648	△ 44,409,648
資金収入調整勘定	△ 2,811,896,000	△ 3,161,151,789	349,255,789
前年度繰越支払資金	11,271,166,727	11,271,166,727	
収入の部合計	26,904,260,727	26,546,297,654	357,963,073
支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	7,716,319,000	7,549,897,173	166,421,827
教育研究経費支出	3,536,896,000	3,405,134,992	131,761,008
管理経費支出	1,300,139,000	1,155,957,833	144,181,167
借入金等利息支出	35,830,000	35,829,720	280
借入金等返済支出	131,660,000	131,660,000	0
施設関係支出	790,023,000	603,687,935	186,335,065
設備関係支出	938,003,000	862,671,052	75,331,948
資産運用支出	1,004,985,000	1,083,781,620	△ 78,796,620
その他の支出	383,099,000	479,269,186	△ 96,170,186
予備費	370,000,000		370,000,000
資金支出調整勘定	△ 788,398,000	△ 788,503,289	105,289
翌年度繰越支払資金	11,485,704,727	12,026,911,432	△ 541,206,705
支出の部合計	26,904,260,727	26,546,297,654	357,963,073

主な内訳

収入の部

- 学生生徒等納付金収入
各設置校ともに、予算想定数の減員等により減額となりました。なお、一部科目組替による減額も含まれております。
- 手数料収入
大学・一高が入学検定料収入で受験者数の増員により増額となりました。
- 寄付金収入
大学が特別寄付金収入で減額となりました。
- 補助金収入
大学・北短が国庫補助金収入(私立大学等経常費補助金)で減額となりました。また、一高は地方公共団体補助金収入(東京都経常費補助金)、その他の補助金収入(授業料軽減助成金)で増額となりました。
- 付随事業・収益事業収入
大学が研究所収入、受託事業収入で増額となりました。
- 雑収入
大学が施設設備利用料収入で施設設備貸出増、退職金財団等交付金収入で教職員の退職者増により増額となりました。
- 前受金収入
大学で予算積算方法により増額となりました。

支出の部

- 人件費支出
北短が退職者増等による退職金支出等で増額となりましたが、大学・一高の教員人件費等で減額となりました。
- 教育研究経費支出
用品費支出、受託研究費支出、保守宮繕費支出等で増額となりましたが、旅費交通費支出、奨学費支出、研究・調査費支出、委託費支出等で減額となりました。
- 管理経費支出
保守宮繕費支出、公租公課支出等で増額となりましたが、旅費交通費支出、通信運搬費支出、広報費支出、委託費支出等で減額となりました。
- 施設関係支出
大学が建物支出、構築物支出で各種工事精算による科目組替等で減額となりました。
- 設備関係支出
大学が管理用機器備品支出等で増額となりましたが、教育研究用機器備品支出で減額となりました。
- 資産運用支出
元入れ等により増額となりました。

(2) 活動区分資金収支計算書

活動区分資金収支計算書

平成 27年 4月 1日から
平成 28年 3月31日まで

(単位 円)		
	科 目	金 額
教育活動による資金収支	収入	
	学生生徒等納付金収入	11,205,940,784
	手数料収入	368,063,046
	特別寄付金収入	36,698,488
	一般寄付金収入	51,325,000
	経常費等補助金収入	1,267,170,249
	付随事業収入	237,364,071
	雑収入	405,805,682
	教育活動資金収入計	13,572,367,320
	支出	
	人件費支出	7,549,897,173
	教育研究経費支出	3,405,134,992
	管理経費支出	1,155,559,550
	教育活動資金支出計	12,110,591,715
差引	1,461,775,605	
調整勘定等	253,347,365	
教育活動資金収支差額	1,715,122,970	
施設整備等活動による資金収支	収入	
	施設設備補助金収入	38,824,000
	施設設備売却収入	460,000
	建設資金引当特定資産取崩収入	1,058,156,715
	施設整備等活動資金収入計	1,097,440,715
	支出	
	施設関係支出	603,687,935
	設備関係支出	862,671,052
	建設資金引当特定資産繰入支出	442,021,702
	施設整備等活動資金支出計	1,908,380,689
	差引	△ 810,939,974
調整勘定等	363,773,330	
施設整備等活動資金収支差額	△ 447,166,644	
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	1,267,956,326	

(単位 円)		
	科 目	金 額
教育研究施設拡充資金引当特定資産取崩収入	収入	
	教育研究施設拡充資金引当特定資産取崩収入	297,689,154
	施設改修引当特定資産取崩収入	4,092,185
	体育振興積立資産取崩収入	14,799
	野球部振興積立資産取崩収入	468,000
	海外防災調査研究積立資産取崩収入	5,342,254
	貸付金回収収入	3,415,472
	預り金受入収入	3,079,267
	立替金回収収入	3,930,373
	仮受金受入収入	2,326,568
	敷金回収収入	2,460,000
	預託金回収収入	24,610
	小計	322,842,682
	受取利息・配当金収入	11,965,963
過年度修正収入	1,973,479	
その他の活動資金収入計	336,782,124	
その他の活動による資金収支	借入金等返済支出	131,660,000
	第3号基本基金引当特定資産繰入支出	52,413
	退職給与引当特定資産繰入支出	2,792,325
	教育研究施設拡充資金引当特定資産繰入支出	32,330,938
	厚生資金引当特定資産繰入支出	4,778,308
	施設改修引当特定資産繰入支出	601,766,539
	体育振興積立資産繰入支出	14,964
	招魂社維持積立資産繰入支出	4,425
	野球部振興積立資産繰入支出	519
	海外防災調査研究積立資産繰入支出	19,487
	預り金支払支出	39,337,574
	預託金支出	8,250
	小計	812,765,742
	借入金等利息支出	35,829,720
過年度修正支出	398,283	
その他の活動資金支出計	848,993,745	
差引	△ 512,211,621	
調整勘定等	0	
その他の活動資金収支差額	△ 512,211,621	
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	755,744,705	
前年度繰越支払資金	11,271,166,727	
翌年度繰越支払資金	12,026,911,432	

主な内訳

活動区分資金収支計算書は、資金収支計算書を「教育活動」、「施設整備等活動」、「その他の活動」の3つの活動区分に区分しています。以下は各区分の収支差額等についての説明です。

○教育活動資金収支差額

本業の教育活動の収支であり、収支差額はプラスとなりました。

○施設整備等活動資金収支差額

施設若しくは設備の取得又は売却その他これらに類する活動に係る収支であり、収支差額はマイナスとなりました。

○小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)

教育活動と施設整備等活動の収支差額の合計はプラスとなりました。

○その他の活動資金収支差額

財務活動、収益事業に係る活動、預り金の受け払い等の経過的な活動に係る収支であり、収支差額はマイナスとなりました。

○支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)

上記3つの活動の収支差額の合計で、支払資金はプラスとなりました。

(3) 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書(総括表)

平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで

(単位 円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	11,633,363,000	11,205,940,784	427,422,216
		手数料	281,646,000	368,063,046	△ 86,417,046
		寄付金	106,325,000	92,039,394	14,285,606
		経常費等補助金	1,381,468,000	1,267,170,249	114,297,751
		国庫補助金	895,926,000	718,094,000	177,832,000
		地方公共団体補助金	485,542,000	497,410,216	△ 11,868,216
		その他補助金	0	51,666,033	△ 51,666,033
		付随事業収入	208,758,000	238,346,462	△ 29,588,462
		雑収入	314,963,000	405,945,591	△ 90,982,591
		教育活動収入計	13,926,523,000	13,577,505,526	349,017,474
教育活動収支	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		人件費	7,629,531,000	7,541,064,106	88,466,894
		教育研究経費	4,623,529,362	4,623,529,362	0
		管理経費	1,504,507,000	1,356,543,972	147,963,028
		徴収不能額等	0	0	0
		教育活動支出計	13,757,567,362	13,521,137,440	236,429,922
		教育活動収支差額	168,955,638	56,368,086	112,587,552
教育活動外収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		受取利息・配当金	12,615,000	11,965,963	649,037
		その他の教育活動外収入	0	0	0
	教育活動外収入計	12,615,000	11,965,963	649,037	
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		借入金等利息	35,830,000	35,829,720	280
その他の教育活動外支出		0	0	0	
教育活動外支出計	35,830,000	35,829,720	280		
		教育活動外収支差額	△ 23,215,000	△ 23,863,757	648,757
		経常収支差額	145,740,638	32,504,329	113,236,309
特別収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産売却差額	0	459,999	△ 459,999
		その他の特別収入	23,542,000	47,193,295	△ 23,651,295
		特別収入計	23,542,000	47,653,294	△ 24,111,294
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産処分差額	3,746,000	28,644,989	△ 24,898,989
		その他の特別支出	0	398,283	△ 398,283
		特別支出計	3,746,000	29,043,272	△ 25,297,272
		特別収支差額	19,796,000	18,610,022	1,185,978
		(予備費)	25,966,362		344,033,638
		基本金組入前当年度収支差額	△ 178,497,000	51,114,351	△ 229,611,351
		基本金組入額合計	△ 1,203,864,000	△ 853,509,570	△ 350,354,430
		当年度収支差額	△ 1,382,361,000	△ 802,395,219	△ 579,965,781
		前年度繰越収支差額	△ 13,508,692,842	△ 12,768,641,170	△ 740,051,672
		基本金取崩額	0	0	0
		翌年度繰越収支差額	△ 14,891,053,842	△ 13,571,036,389	△ 1,320,017,453
(参考)					
		事業活動収入計	13,962,680,000	13,637,124,783	325,555,217
		事業活動支出計	14,141,177,000	13,586,010,432	555,166,568

主な内訳

事業活動収支計算書は、経常的な収支（「教育活動収支」と「教育活動外収支」）、臨時的な収支（「特別収支」）に区分しています。以下は各区分の収支差額及び事業活動収支計算書固有の科目等についての説明です。

○教育活動収支

教育活動収支差額はプラスとなり、学生生徒等納付金、経常費等補助金等の減、減価償却額の増により予算に比べ減額となりました。

・人件費

大学・北短で教職員の退職者増により退職給与引当金組入額が増額となりました。

・教育研究経費

資金収支計算書の教育研究費支出に減価償却額、貯蔵品等を加味しました。

・管理経費

教育研究経費と同様に減価償却額、貯蔵品等を加味しました。

○教育活動外収支差額

教育活動外収支差額はマイナスとなり、受取利息・配当金により予算に比べ減額となりました。

○経常収支差額

経常収支差額（「教育活動収支差額」＋「教育活動外収支差額」）は、プラスとなりましたが、予算に比べ減額となりました。

○特別収支差額

特別収支差額はプラスとなり、資産処分差額等の増により予算に比べ増額となりました。

・資産処分差額

大学で文京キャンパス整備事業に伴い建物（付帯設備）等を除却したことにより増額となりました。

○予備費

大学の教育研究経費に使用しました。

○基本金組入前当年度収支差額（＝旧帰属収支差額）

予算では支出超過でしたが、予備費の使用残高により収入超過となりました。

○基本金組入額合計

大学の第一号基本金等で減額となりました。

○当年度収支差額（＝旧消費収支差額）

基本金組入前当年度収支差額から基本金組入額を控除した額であり、予算に比べ増額となりました。

(4) 貸借対照表

貸借対照表 (総括表)
平成28年 3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定資産	55,478,570,562	55,739,939,607	△ 261,369,045
有形固定資産	46,654,316,024	46,626,129,613	△ 28,186,411
土地	16,238,390,485	16,238,390,485	0
建物	23,981,846,050	24,495,075,775	△ 513,229,725
その他の有形固定資産	6,434,079,489	5,892,663,353	541,416,136
特定資産	8,731,055,319	9,013,036,806	△ 281,981,487
その他の固定資産	93,199,219	100,773,188	△ 7,573,969
流動資産	12,575,423,005	12,076,931,637	498,491,368
現金預金	12,026,911,432	11,271,166,727	755,744,705
その他の流動資産	548,511,573	805,764,910	△ 257,253,337
資産の部合計	68,053,993,567	67,816,871,244	237,122,323
負債の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定負債	7,465,249,348	7,371,719,908	93,529,440
長期借入金	3,176,520,000	3,352,700,000	△ 176,180,000
その他の固定負債	4,288,729,348	4,019,019,908	269,709,440
流動負債	3,922,914,098	3,830,435,566	92,478,532
短期借入金	176,180,000	131,660,000	44,520,000
その他の流動負債	3,746,734,098	3,698,775,566	47,958,532
負債の部合計	11,388,163,446	11,202,155,474	186,007,972
純資産の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
基本金	70,236,866,510	69,383,356,940	853,509,570
第1号基本金	68,112,059,308	67,258,602,151	853,457,157
第3号基本金	958,807,202	958,754,789	52,413
第4号基本金	1,166,000,000	1,166,000,000	0
繰越収支差額	△ 13,571,036,389	△ 12,768,641,170	△ 802,395,219
翌年度繰越収支差額	△ 13,571,036,389	△ 12,768,641,170	△ 802,395,219
純資産の部合計	56,665,830,121	56,614,715,770	51,114,351
負債及び純資産の部合計	68,053,993,567	67,816,871,244	237,122,323

注記

1. 重要な会計方針

(1) 退職給与引当金の計上基準

大学、短大については、期末要支給額4,928,865,000円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金累計額と交付金累計額との調整額を加減した金額を計上している。

高校については、期末要支給額503,730,000円から東京都私学財団よりの交付金相当額を控除した金額の100%を計上している。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的有価証券の評価基準…原価法である。

有価証券の評価基準及び評価方法…移動平均法に基づく原価法である。

(3) 預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金、立替金、預け金、仮払金及び仮受金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

学校法人会計基準の一部を改正する省令(平成25年4月22日文科科学省令第15号)に基づき、計算書類を変更した。

なお貸借対照表については前年度末の金額は改正後の様式に基づき、区分及び科目を組み替えて表示している。

3. 減価償却額の累計額の合計額 24,446,815,441円

4. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土地 28,770,821円 建物 8,219,105,732円

5. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

6. 有価証券の時価情報

種類	当年度(平成28年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	1,000,000,000	1,005,663,800	5,663,800
(うち満期保有目的の債券)	(1,000,000,000)	(1,005,663,800)	(5,663,800)
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	200,000,000	199,980,000	△ 20,000
(うち満期保有目的の債券)	(200,000,000)	(199,980,000)	(△ 20,000)
合 計	1,200,000,000	1,205,643,800	5,643,800
(うち満期保有目的の債券)	(1,200,000,000)	(1,205,643,800)	(5,643,800)

7. 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

名称及び事業内容 株式会社 紅陵企画
書籍、文具、事務機器、食料品及び清涼飲料水等の販売委託
生命保険の募集及び損害保険代理業務、職員派遣業務、校内清掃業務 等

主な内訳

資産の部

○固定資産

有形固定資産は、教育研究用機器備品で文京キャンパスE館教室AV機器設置等により増額となりましたが、特定資産は、文京キャンパス・八王子国際キャンパス整備事業への資金充当等により減額、その他の固定資産は、長期貸付金、敷金等により減額となりました。

○流動資産

現金預金は、増額となりましたが、その他の流動資産は、未収入金、前払い金等で減額となりました。

負債の部

○固定負債

長期借入金は、返済計画通り短期借入金に振り替えたことにより減額となりましたが、その他の固定負債は長期未払金等で増額となりました。

○流動負債

短期借入金は増額となり、その他の流動負債は未払金、前受金等で増額となりました。

純資産の部

○基本金

・第1号基本金：建物、構築物、備品等の固定資産の取得に伴い増額となりました。
・第3号基本金：奨学基金の運用果実により増額となりました。

○繰越収支差額

資産から負債及び基本金を減じた額で、前年度より支出超過となりました。

(6) 構成比率

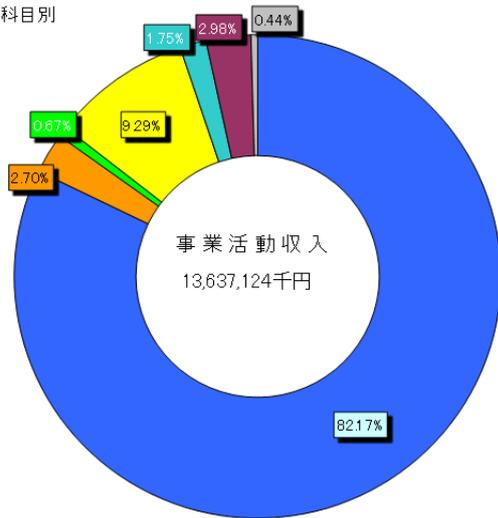
平成27年度決算事業活動収支構成比率一覧

(科目別)



法人

・科目別

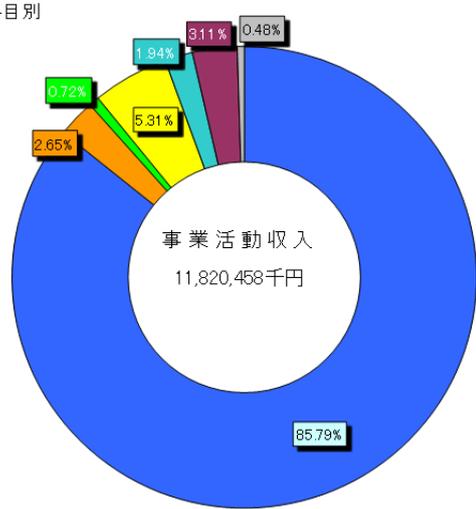


・区別

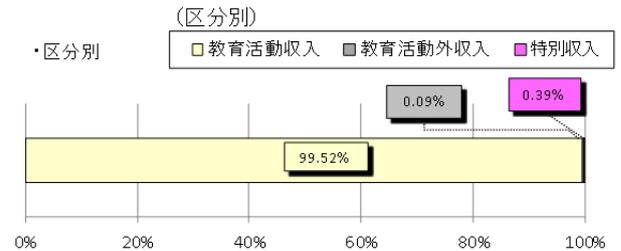


大学

・科目別

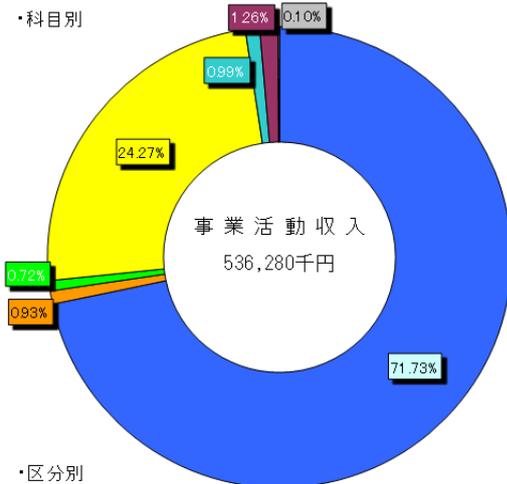


・区別

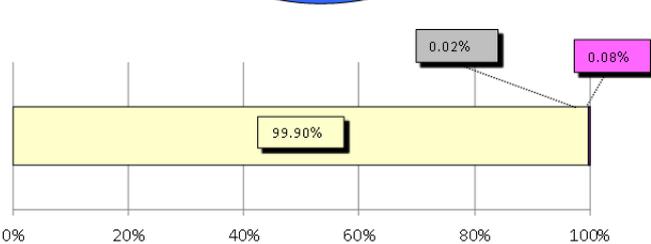


北短

・科目別

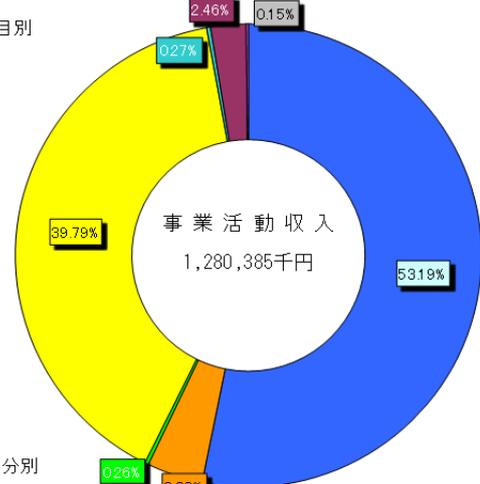


・区別

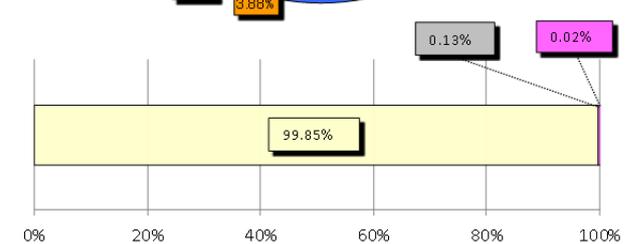


一高

・科目別



・区別

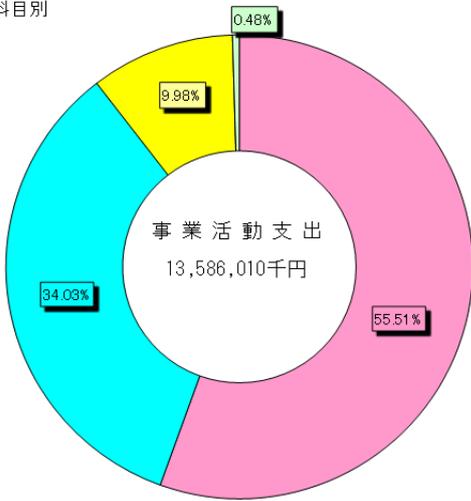


(科目別)

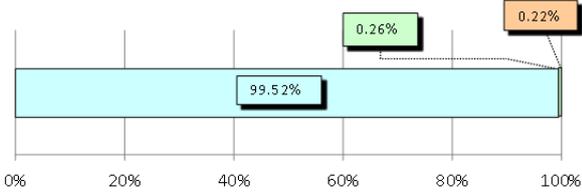
■人件費 ■教育研究経費 ■管理経費 ■その他の支出

法人

・科目別

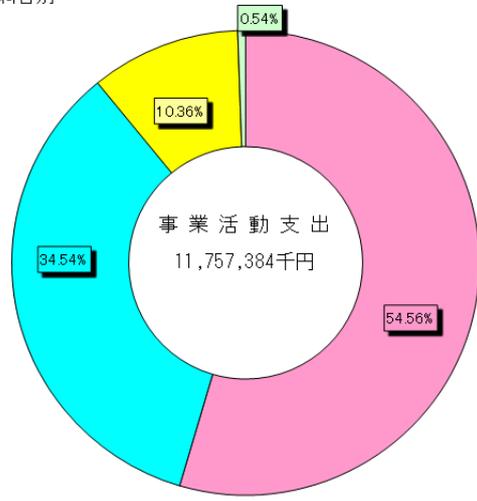


・区別

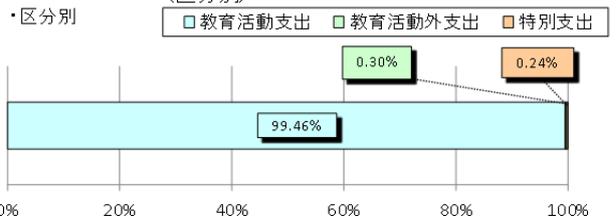


大学

・科目別

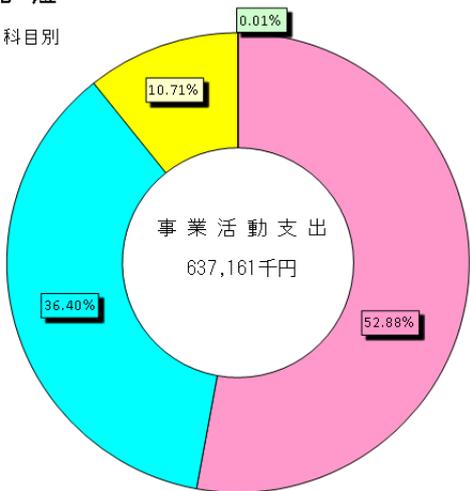


(区別)

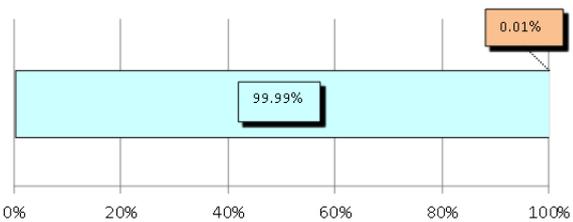


北短

・科目別

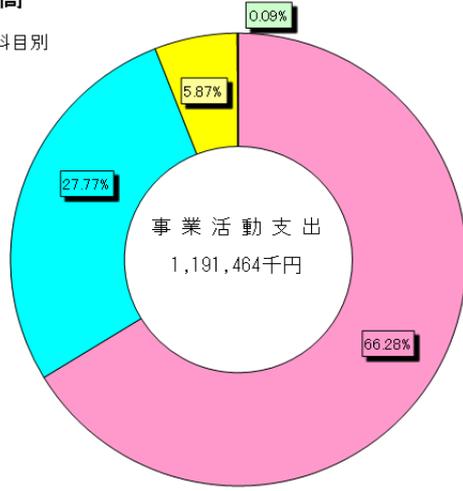


・区別

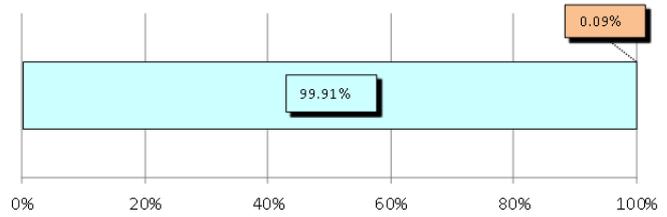


一高

・科目別



・区別



2. 経年比較

(1) 資金収支計算書

(単位 千円)

収入の部	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
学生生徒等納付金収入	11,793,153	11,691,250	11,387,565	11,334,660	11,205,941
手数料収入	305,462	288,403	326,700	364,119	368,063
寄付金収入	114,027	112,465	257,967	273,804	88,023
補助金収入	1,603,968	1,358,899	1,462,465	1,293,799	1,305,995
資産売却収入	400	0	100,000	0	460
付随事業・収益事業収入	195,985	221,945	218,893	220,245	237,364
受取利息・配当金収入	40,601	31,664	19,994	16,242	11,966
雑収入	763,533	350,488	424,076	641,403	407,779
借入金等収入	1,000	0	800,000	800,000	0
前受金収入	2,895,170	2,767,698	2,874,788	2,826,617	2,847,321
その他の収入	2,813,712	1,995,227	840,742	6,216,769	1,963,371
資金収入調整勘定	△ 3,622,866	△ 3,166,287	△ 3,125,440	△ 3,457,159	△ 3,161,152
前年度繰越支払資金	10,485,864	10,906,262	11,111,333	11,377,719	11,271,167
収入の部合計	27,390,008	26,558,014	26,699,083	31,908,220	26,546,298

支出の部	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
人件費支出	8,805,734	7,784,939	7,828,254	7,944,014	7,549,897
教育研究経費支出	3,331,077	3,336,682	3,227,911	3,280,211	3,405,135
管理経費支出	1,278,102	1,251,954	1,309,216	1,276,313	1,155,958
借入金等利息支出	46,131	44,803	41,849	38,442	35,830
借入金等返済支出	143,984	143,984	221,125	132,460	131,660
施設関係支出	1,890,894	979,756	47,062	4,931,206	603,688
設備関係支出	415,000	324,147	184,285	944,341	862,671
資産運用支出	1,384,040	1,034,835	2,089,936	2,033,990	1,083,782
その他の支出	594,685	1,435,869	821,495	563,828	479,269
資金支出調整勘定	△ 1,405,901	△ 890,287	△ 449,769	△ 507,752	△ 788,503
翌年度繰越支払資金	10,906,262	11,111,333	11,377,719	11,271,167	12,026,912
支出の部合計	27,390,008	26,558,014	26,699,083	31,908,220	26,546,298

※1. 上記の表の金額は、千円未満を四捨五入しているため、合計などの数値が計算上一致しない場合があります。

2. 平成23年度～平成26年度の数値は、簡易的な方法により、基準改正後の様式に組み替えて表示している。

(2) 事業活動収支計算書

(単位 千円)

科 目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業活動収入の部					
学生生徒等納付金	11,793,153	11,691,250	11,387,565	11,334,660	11,205,941
手数料	305,462	288,403	326,700	364,119	368,063
寄付金	118,323	115,372	162,940	177,275	92,039
経常費等補助金	1,562,552	1,330,859	1,435,569	1,265,443	1,267,170
付随事業収入	195,990	221,940	218,888	220,273	238,346
雑収入	764,227	355,289	424,106	641,451	405,946
教育活動収入計	14,739,707	14,003,113	13,955,768	14,003,223	13,577,506
事業活動支出の部					
人件費	8,490,758	7,801,243	7,810,522	7,908,020	7,541,064
教育研究経費	4,362,342	4,409,284	4,261,613	4,297,838	4,623,529
管理経費	1,527,389	1,490,830	1,505,789	1,479,107	1,356,544
徴収不能額等	0	0	0	0	0
教育活動支出計	14,380,489	13,701,357	13,577,925	13,684,966	13,521,137
教育活動収支差額	359,218	301,756	377,843	318,257	56,368
事業活動収入の部					
受取利息・配当金	40,601	31,664	19,994	16,242	11,966
その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
教育活動外収入計	40,601	31,664	19,994	16,242	11,966
事業活動支出の部					
借入金等利息	46,131	44,803	41,849	38,442	35,830
その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
教育活動外支出計	46,131	44,803	41,849	38,442	35,830
教育活動外収支差額	△ 5,530	△ 13,140	△ 21,854	△ 22,200	△ 23,864
経常収支差額	353,688	288,616	355,988	296,057	32,504
事業活動収入の部					
資産売却差額	41	0	0	0	460
その他の特別収入	48,274	41,393	129,915	149,930	47,193
特別収入計	48,315	41,393	129,915	149,930	47,653
事業活動支出の部					
資産処分差額	9,177	55,878	580,093	20,103	28,645
その他の特別支出	0	0	0	0	398
特別支出計	9,177	55,878	580,093	20,103	29,043
特別収支差額	39,138	△ 14,485	△ 450,178	129,827	18,610
基本金組入前当年度収支差額	392,826	274,132	△ 94,189	425,884	51,114
基本金組入額合計	△ 987,783	△ 760,813	△ 633,316	△ 526,783	△ 853,510
当年度収支差額	△ 594,956	△ 486,682	△ 727,505	△ 100,899	△ 802,395
前年度繰越収支差額	△ 10,864,329	△ 11,459,285	△ 11,945,967	△ 12,673,472	△ 12,768,641
基本金取崩額	0	0	0	5,730	0
翌年度繰越収支差額	△ 11,459,285	△ 11,945,967	△ 12,673,472	△ 12,768,641	△ 13,571,036

(参考)

事業活動収入計	14,828,623	14,076,170	14,105,678	14,169,394	13,637,125
事業活動支出計	14,435,797	13,802,038	14,199,867	13,743,511	13,586,010

※1. 上記の表の金額は、千円未満を四捨五入しているため、合計などの数値が計算上一致しない場合があります。

2. 平成23年度～平成26年度の数値は、簡易的な方法により、基準改正後の様式に組み替えて表示している。

(3) 貸借対照表

(単位 千円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
固定資産	55,330,662	55,043,603	54,907,601	55,739,940	55,478,571
流動資産	11,839,166	11,593,461	11,950,530	12,076,932	12,575,423
資産の部合計	67,169,828	66,637,064	66,858,132	67,816,871	68,053,994
固定負債	6,216,385	6,085,250	6,674,939	7,371,720	7,465,249
流動負債	4,944,553	4,268,792	3,994,360	3,830,436	3,922,914
負債の部合計	11,160,938	10,354,042	10,669,299	11,202,155	11,388,163
基本金	67,468,175	68,228,988	68,862,304	69,383,357	70,236,867
繰越収支差額	△ 11,459,285	△ 11,945,967	△ 12,673,472	△ 12,768,641	△ 13,571,036
純資産の部合計	56,008,890	56,283,021	56,188,832	56,614,716	56,665,830
負債及び純資産の部合計	67,169,828	66,637,064	66,858,132	67,816,871	68,053,994

※1. 上記の表の金額は、千円未満を四捨五入しているため、合計などの数値が計算上一致しない場合があります。

2. 平成23年度～平成26年度の数値は、基準改正後の様式に組み替えて表示している。

3. 主な財務比率比較

比率名	評価	算式	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業活動収支差額比率	↑	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	% 2.6	% 1.9	% △ 0.7	% 3.0	% 0.4
基本金組入後収支比率	↓	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入計－基本金組入額}}$	104.3	103.7	105.4	100.7	106.3
学生生徒等納付金比率	↑	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	79.8	83.3	81.5	80.8	82.5
人件費比率	↓	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	57.4	55.6	55.9	56.4	55.5
教育研究経費比率	↑	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	29.5	31.4	30.5	30.7	34.0
管理経費比率	↓	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	10.3	10.6	10.8	10.6	10.0
流動比率	↑	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	239.4	271.6	299.2	315.3	320.6
負債比率	↑	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	19.9	18.4	19.0	19.8	20.1
純資産構成比率	↑	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債＋純資産}}$	83.4	84.5	84.0	83.5	83.3
基本金比率	↑	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	96.7	96.8	97.2	96.2	95.9

※1. 評価 ↑高い方がよい ↓低い方がよい

2. 経常収入＝教育活動収入＋教育活動外収入

3. 平成23年度～平成26年度の数値は、簡易的な方法により、基準改正後の様式に組み替えて表示している。

【学校法人の概要】

本学校法人拓殖大学の平成27年度における概要は、以下のとおりです。

1. 学生生徒数（在籍数）

（名）

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
拓殖大学	10,103	9,890	9,610	9,457	9,461
商 学 部	3,002	2,875	2,748	2,776	2,780
政 経 学 部	3,306	3,240	3,146	3,056	3,071
外 国 語 学 部	924	897	860	849	853
工 学 部	1,461	1,433	1,425	1,358	1,373
国 際 開 発 学 部	11	4	0	0	0
国 際 学 部	1,399	1,441	1,431	1,418	1,384
大学院	390	346	304	267	257
経 済 学 研 究 科	54	49	42	34	30
商 学 研 究 科	65	55	50	58	64
工 学 研 究 科	85	62	59	52	37
言 語 教 育 研 究 科	48	52	47	39	45
国 際 協 力 学 研 究 科	108	112	89	64	64
地 方 政 治 行 政 研 究 科	30	16	17	20	17
北海道短期大学	408	415	377	360	347
環 境 農 学 科	105	111	116	57	0
経 営 経 済 科	186	182	138	53	1
農 学 ビジネス学科	—	—	—	116	214
保 育 学 科	—	—	—	72	132
保 育 科	117	122	123	62	0
第一高等学校	1,205	1,166	1,291	1,412	1,295
留学生別科	62	68	46	75	80
法 人 計	12,168	11,885	11,628	11,571	11,440

（注）人員数は各年の5月1日現在数である。

2. 学生生徒数（定員）

（名）

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
拓殖大学	8,400	8,400	8,400	8,400	8,400
商 学 部	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400
政 経 学 部	2,720	2,720	2,720	2,720	2,720
外 国 語 学 部	800	800	800	800	800
工 学 部	1,280	1,280	1,280	1,280	1,280
国 際 開 発 学 部	—	—	—	—	—
国 際 学 部	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
大学院	420	420	420	420	420
経 済 学 研 究 科	75	75	75	75	75
商 学 研 究 科	75	75	75	75	75
工 学 研 究 科	108	108	108	108	108
言 語 教 育 研 究 科	47	47	47	47	47
国 際 協 力 学 研 究 科	85	85	85	85	85
地 方 政 治 行 政 研 究 科	30	30	30	30	30
北海道短期大学	560	560	560	510	460
環 境 農 学 科	140	140	140	70	0
経 営 経 済 科	300	300	300	150	0
農 学 ビジネス学科	—	—	—	150	300
保 育 学 科	—	—	—	80	160
保 育 科	120	120	120	60	0
第一高等学校	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
留学生別科	130	130	130	130	130
法 人 計	10,710	10,710	10,710	10,660	10,610

3. 入学志願者数

(名)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
拓殖大学	11,592	11,233	9,431	11,161	15,064
商 学 部	3,384	3,249	2,647	3,211	5,287
政 経 学 部	3,787	3,582	2,850	3,598	4,953
外 国 語 学 部	1,332	1,397	1,207	1,452	1,405
工 学 部	1,491	1,577	1,524	1,523	2,104
国 際 学 部	1,598	1,428	1,203	1,377	1,315
大学院	233	206	225	210	192
経 済 学 研 究 科	27	39	28	19	16
商 学 研 究 科	57	60	67	94	61
工 学 研 究 科	44	32	44	28	22
言 語 教 育 研 究 科	42	33	43	38	48
国 際 協 力 学 研 究 科	52	38	30	24	38
地 方 政 治 行 政 研 究 科	11	4	13	7	7
北海道短期大学	274	242	216	215	211
環 境 農 学 科	57	60	61	—	—
経 営 経 済 科	155	119	88	—	—
農 学 ビ ジ ネ ス 学 科	—	—	—	141	142
保 育 学 科	—	—	—	74	69
保 育 科	62	63	67	—	—
第一高等学校	1,951	2,128	2,006	2,515	1,569
留学生別科	109	76	53	73	64
法人計	14,159	13,885	11,931	14,174	17,100

4. 役員

理 事 長	福 田	勝 幸	
総 長	森 本	敏	
常 務 理 事	溝 口	正 夫	
〃	小 倉	克 彦	
〃	河 田	昌 一 郎	(拓殖大学第一高等学校校長)
理 事	川 名	明 夫	(拓殖大学学長)
〃	篠 塚	徹	(拓殖大学北海道短期大学学長)
〃	芦 田	誠	(拓殖大学副学長)
〃	小 野 瀬	健 二	(事務局長)
〃	村 田	博 文	
〃	戸 高	有 基	
〃	阿 南	惟 正	
監 事	長 嶋	光 太 郎	
〃	田 中	一 昭	

※平成28年3月31日現在

